

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年8月9日
【事業年度】	第30期（自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日）
【会社名】	トシン・グループ株式会社
【英訳名】	Toshin Group co., ltd. (注) 平成18年11月21日付けで、販売事業を100%子会社であるトシン電機株式会社（トシン電機分割準備株式会社を商号変更）に承継させる会社分割を実施し、当社は、商号をトシン・グループ株式会社に変更しております。
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 光男
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿一丁目3番7号
【電話番号】	03(3356)0371
【事務連絡者氏名】	企画本部IR室長 丸山 勝美
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿一丁目3番7号
【電話番号】	03(3356)0371
【事務連絡者氏名】	企画本部IR室長 丸山 勝美
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成15年5月	平成16年5月	平成17年5月	平成18年5月	平成19年5月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	37,508,059	39,250,395	42,974,587	47,721,293	52,011,531
経常利益 (千円)	2,835,178	3,262,080	3,863,906	4,419,865	4,868,735
当期純利益 (千円)	1,430,856	1,616,921	1,956,220	2,551,197	2,709,562
純資産額 (千円)	18,381,898	19,832,523	21,463,560	23,495,674	25,371,201
総資産額 (千円)	29,769,068	28,591,064	30,826,732	32,423,174	33,213,088
1株当たり純資産額 (円)	1,607.48	1,734.56	1,882.00	2,066.33	2,244.12
1株当たり当期純利益金額 (円)	130.18	137.34	171.53	224.18	239.32
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	61.8	69.4	69.6	72.4	76.3
自己資本利益率 (%)	8.26	8.46	9.47	11.35	11.09
株価収益率 (倍)	7.91	11.65	12.65	18.24	12.12
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,491,748	1,935,427	2,839,655	1,942,255	2,041,738
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△600,872	△367,061	△586,733	△494,128	△288,143
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△2,583,177	△2,930,054	△602,430	△1,619,845	△809,856
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	7,167,302	5,805,613	7,453,356	7,275,353	8,219,091
従業員数 (外、平均 臨時雇用者数) (人)	581 (14)	596 (13)	652 (12)	731 (14)	743 (11)

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成15年 5月	平成16年 5月	平成17年 5月	平成18年 5月	平成19年 5月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	36,551,592	38,303,265	42,039,703	46,562,799	48,344,200
経常利益 (千円)	2,745,935	3,159,694	3,765,619	4,330,163	4,625,838
当期純利益 (千円)	1,278,656	1,541,844	1,894,886	2,280,529	2,567,796
資本金 (千円)	865,000	865,000	865,000	865,000	865,000
発行済株式総数 (千株)	11,405	11,405	11,405	11,405	11,405
純資産額 (千円)	18,340,228	19,715,776	21,285,328	23,027,741	24,757,922
総資産額 (千円)	28,311,235	27,257,186	29,588,324	31,505,161	30,745,436
1株当たり純資産額 (円)	1,603.83	1,724.32	1,866.38	2,025.18	2,191.97
1株当たり配当額 (円)	20.00	25.00	30.00	41.50	44.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(20.00)	(22.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	115.84	130.76	166.15	200.39	226.80
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.8	72.3	71.9	73.1	80.5
自己資本利益率 (%)	7.37	8.10	9.24	10.29	10.75
株価収益率 (倍)	8.89	12.24	13.06	20.41	12.79
配当性向 (%)	17.27	19.12	18.06	20.69	19.40
従業員数(外、平均臨時雇用者数) (人)	515 (12)	520 (12)	573 (12)	611 (14)	93 (-)

(注1) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(注2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注3) 第26期の1株当たり配当額には、株式公開記念配当10円を含んでおります。

(注4) 第27期の1株当たり配当額には、上場1周年記念配当10円を含んでおります。

(注5) 第28期の1株当たり配当額には、単体売上高400億円達成記念配当15円を含んでおります。

(注6) 第29期の1株当たり配当額には、秋の大感謝祭30回記念配当10円及びジャンボ市売上40億円達成記念配当1.5円を含んでおります。

(注7) 第30期の1株当たり配当額には、持株会社設立記念配当2円及び創業60周年記念配当2円を含んでおります。

(注8) 平成18年11月21日付けで会社分割により、販売事業部門を100%子会社であるトシン電機株式会社(トシン電機分割準備株式会社を商号変更)へ承継したため、従業員が減少しております。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和22年3月	現本社所在地東京都新宿区新宿一丁目3番7号にて、故加藤光一郎が電設資材卸売業を開業し「トシン電機工業株式会社」を設立する
昭和35年5月	現在の電気工事配線材の主流であるFケーブルの販売を開始する
昭和36年9月	キュービクル、制御盤の販売を開始する
昭和40年8月	個人住宅市場の広がりを背景に照明器具の取扱を開始する
昭和48年5月	「トシン電機工業株式会社」（実質上の存続会社）を東京都千代田区神田美倉町9番地に設立
昭和48年6月	旧「トシン電機工業株式会社」（東京都新宿区新宿）は株式会社ケイアイテイと商号変更し、電設資材部門の事業を昭和48年5月設立の上記新設会社に譲渡 「トシン電機工業株式会社」は本店所在地を東京都新宿区新宿一丁目3番7号へ移転
昭和51年4月	ルームエアコン、家電品の取扱を開始する
昭和58年5月	「トシン電機株式会社茂原店」を設立
昭和61年4月	「トシン電機株式会社茂原店」を東京都新宿区新宿一丁目3番7号へ移転するとともに「株式会社トシン経営センター」と商号変更
平成元年12月	「トシン電機工業株式会社」の本店を東京都世田谷区宇奈根二丁目2番5号へ移転 販売会社を統括する目的で「トシン電機株式会社」を東京都新宿区新宿一丁目3番7号に設立し、「トシン電機工業株式会社」の営業を譲受ける
平成2年4月	高能住宅のあらゆるニーズに対応できるよう本社内にホームオートメーションセンターを開設する（現住宅環境システム部）
平成6年5月	「トシン電機工業株式会社」を存続会社とし「トシン電機株式会社」「株式会社トシン経営センター」の3社合併し「トシン電機株式会社」に商号変更 本店所在地を東京都新宿区新宿一丁目3番7号に移転
平成8年5月	「トシン電機株式会社京浜店」を存続会社として関係法人19社を合併（「トシン電機株式会社」、「新宿トシン電機株式会社」、「大和トシン電機株式会社」、「立川トシン電機株式会社」、「トシン電機株式会社丸吉店」、「荻窪トシン電機株式会社」、「株式会社トシン電機」、「所沢トシン電機株式会社」、「トシン電機株式会社大田店」、「練馬トシン電機株式会社」、「横浜トシン電機株式会社」、「府中トシン電機株式会社」、「松戸トシン電機株式会社」、「トシン電機株式会社相模原店」、「足立トシン電機株式会社」、「千葉トシン電機株式会社」、「藤沢トシン電機株式会社」、「世田谷トシン電機株式会社」、「宮前トシン電機株式会社」）商号を「トシン電機株式会社」に変更するとともに本店所在地を横浜市鶴見区駒岡五丁目13番21号から東京都新宿区新宿一丁目3番7号に移転
平成8年11月	住宅建材センターを本社ビル1階に開設（現在の仕入部建材課）
平成10年3月	空調販売技術センターを本社ビル2階に開設
平成11年9月	制御機器販売センターを本社ビル4階に開設
平成12年11月	東京都渋谷区の「丸菱電機株式会社」（資本金12百万円、年商48億32百万円（平成12年5月期））の株式を当社が100%取得し、連結子会社とする
平成14年1月	大田商品センターを開設（玉川、篠崎商品センターを閉鎖）
平成14年5月	「トシンで安心」シリーズの取扱いを開始
平成15年3月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成15年10月	あかりプランニングセンターを本社ビル4階に開設
平成16年2月	換気プランニングセンターを本社ビル4階に開設
平成16年5月	住まい・まるごとサポートセンターを本社ビル4階に開設
平成16年6月	商品センターにてISO14001の認証を取得
平成16年7月	オール電化ご相談センターを本社ビル4階に開設
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年3月	100%出資子会社 ライト電機株式会社を設立
平成17年11月	東京都板橋区の「株式会社あかり」（資本金20百万円、年商9億56百万円（平成17年2月期））及び東京都板橋区の「株式会社ライフインテリア」（資本金10百万円、年商6億16百万円（平成17年2月期））の株式を当社が100%取得し、連結子会社とする。
平成18年11月	会社分割により販売事業を100%子会社であるトシン電機株式会社（トシン電機分割準備株式会社を商号変更）に分割。商号をトシン・グループ株式会社に変更し、事業持株会社体制へ移行。
平成19年8月	現在グループ全体で首都圏に99営業拠点（販売子会社9社を含む）

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社および連結子会社、以下同じ）は、当社および子会社9社で構成され、子会社も当社同様「電気工事材料の卸売」が主業であります。

当社の販売先を業務形態別に区分した場合下記のような状況にあります。

業務形態	売上高比率 (%)	主要販売商品分類
電気工事業	60.3	照明器具、電線、配管材類、配・分電盤類、空調機器、その他
電器店・兼業店	7.5	照明器具、電線、配管材類、配・分電盤類、空調機器、その他
空調設備業	6.1	エアコン配管材、電線、配・分電盤類、空調機器、その他
リフォーム業	11.1	住宅建材、照明器具、空調機器、その他
建築・工務店	7.4	住宅建材、照明器具、空調機器、その他
その他	7.6	照明器具、電線、配管材類、配・分電盤類、空調機器、その他
合計	100.0	

当社グループの事業にかかわる位置付けは次のとおりであります。

当社は、事業持株会社としてグループ全体の仕入れ及びグループに係る戦略の企画立案、管理業務を担当し、子会社9社は当社から商品を仕入れ、それぞれの得意先へ販売する営業部門の役割を担っております。

当社グループは、首都圏を主たる営業エリアとして事業を展開しております。子会社各社間においては、各社が担当する営業区域での区分、顧客セグメント及び取扱商品による区分により、グループ各社間のマーケットの重複による競合関係の発生を回避しつつ、営業を展開しております。

トシン電機株式会社、株式会社トシン電機沼津店、港北電材株式会社、有限会社山之内電材、有限会社ミライ電材羽村店は、電気工事材料を電気工事業者、設備事業者を主たる顧客として販売しております。それぞれの営業区域は競合しない地域を設定し、お互いに得意先の利便となる地域への店舗展開等を原則としております。

丸菱電機株式会社とライト電機株式会社は電気工事材料を取扱いますが、比較的規模の大きい工事業者を主たる顧客としております。

また、株式会社あかりは照明器具を、株式会社ライフインテリアはカーテンなどのリフォーム関連商品を取扱っており、一部で営業区域の重複がありますが、得意先の競合はありません。

なお、当社は事業の種類別セグメント情報を記載していないため、当社の取扱商品分類およびその主要品目については下記のとおりとなっております。

当社グループの取扱商品分類ならびにその主要品目は以下のとおりであります。

取扱商品分類	主要品目
照明器具	住宅用、施設用、水銀灯（H I D）、ランプ、その他
電線、配管材類	ビニール絶縁ケーブル（丸型・平型）、通信線、その他 パイプ、CD管（可とう管）、ポール、ケーブルラック、付属品、配線器具、その他（配管・配線材）
配・分電盤類	ブレーカー、その他（電路資材） 低圧機器、高圧機器、その他（受配電機器） 制御機器、その他（制御機器）
空調機器	ルームエアコン、パッケージエアコン、エアコン部材、その他（空調機器）
換気扇	換気扇
建材類	住宅建材、住宅設備機器
通信・情報機器類	通信機器、情報機器、その他（情報・通信機器）
その他	家電、OA機器、住宅設備機器 架線材料、工具類 計測機器、消耗品

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社トシン電機 沼津店	静岡県沼津市	10	電気工事 材料の卸売	60.0	販売子会社
港北電材株式会社 (注1)(注2)	横浜市都筑区	10	電気工事 材料の卸売	50.0	販売子会社
有限会社山之内電材 (注2)	東京都江戸川区	3	電気工事 材料の卸売	50.0	販売子会社
有限会社ミライ電材 羽村店(注1)	東京都羽村市	3	電気工事 材料の卸売	75.0	販売子会社
丸菱電機株式会社	東京都渋谷区	12	電気工事 材料の卸売	100.0	販売子会社
ライト電機株式会社	東京都新宿区	50	電気工事 材料の販売	100.0	販売子会社
株式会社あかり	東京都板橋区	20	照明器具販売 及び電気工事業	100.0	販売子会社
株式会社ライフイン テリア	東京都板橋区	10	インテリアコーデ ィネート業 及び内装工事業	100.0	販売子会社
トシン電機株式会社 (注3)(注4)(注5)	東京都新宿区	10	電気工事 材料の販売	100.0	販売子会社

(注1) 債務超過会社が2社あり、それぞれの債務超過額は平成19年5月20日時点で以下のとおりであります。

名称	債務超過額(千円)
港北電材株式会社	93,768
有限会社ミライ電材羽村店	12,735
合計	106,504

(注2) 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

(注3) 平成18年11月21日付けで、当社の販売事業を会社分割により100%子会社であるトシン電機株式会社(トシン電機分割準備株式会社を商号変更)に分割いたしました。

(注4) 特定子会社に該当します。

(注5) 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	21,182,441千円
	経常利益	114,229千円
	当期純利益	56,592千円
	純資産額	661,357千円
	総資産額	9,904,953千円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成19年5月20日現在

事業部門の名称	従業員数（人）
電気工事材料の卸売	743（11）
合計	743（11）

（注1） 従業員数は、就業人員であり、パート及び嘱託は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成19年5月20日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数	平均年間給与（千円）
93（－）	36.2	8年 0ヶ月	5,352

（注1） 従業員数は、就業人員であり、パート及び嘱託は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

（注2） 平均年間給与につきましては、入社1年以降の従業員を対象としております。

（注3） 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

（注4） 平成18年11月21日付けで会社分割により、販売事業部門を100%子会社であるトシン電機株式会社（トシン電機分割準備株式会社を商号変更）へ承継したため、従業員が減少しております。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油、鉄鋼など素材価格の高止まりに加え、銅価格の急騰が見られ景気への影響が懸念されましたが、輸出の増加に伴う企業収益の改善や設備投資の積極化、個人消費の堅調な推移などにより、全体として着実な回復基調が見られました。

住宅関連業界におきましても、全国の新築住宅着工戸数が平成18年度で128.5万戸（前年対比2.9%増）と4年連続の増加となり、オール電化住宅の普及率アップ、堅調なりフォーム需要と共に、電気設備関連需要が引続き拡大しました。

このような環境の中で当社グループ（当社及び連結子会社）は、中核子会社であるトシン電機㈱で久喜・町田・小田原・流山の各営業所、丸菱電機㈱で新座営業所をそれぞれ開設し、営業拠点網の拡充を図ると共に、既存店を含めて積極的に新規得意先の開拓を行ってまいりました。

また、平成18年11月21日付けの会社分割を利用したグループ再編により、持株会社体制への移行を実施し、グループ各社の特徴を活かした事業展開を推進する体制を構築いたしました。

同業他社にはない各種のサポート機能を活かした得意先の営業活動支援も強化してまいりました結果、売上高は520億1千1百万円（前連結会計年度比9.0%増）と6連結会計年度連続で増収となりました。

損益面につきましては、素材価格の高騰が続き、一部商品における販売価格の引き上げが遅れ、粗利益率の若干の低下があったものの、グループ体制再編の効果による販売費及び一般管理費の増加抑制により、経常利益は48億6千8百万円（前連結会計年度10.2%増）、当期純利益は、27億9百万円（前連結会計年度比6.2%増）と引続き過去最高を更新いたしました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、税金等調整前当期純利益が47億7千6百万円となり、法人税等の支出後の営業活動によるキャッシュ・フローは20億4千1百万円の獲得となりましたが、投資活動によるキャッシュ・フローで2億8千8百万円、財務活動によるキャッシュ・フローで8億9百万円使用したことにより、前連結会計年度に比べて9億4千3百万円増加し、82億1千9百万円となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、20億4千1百万円（前年対比5.1%増）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益47億7千6百万円、減価償却費3億6千万円等の増加の一方、役員退職慰労引当金の減少額6億1千8百万円、売上債権の増加額2億7千4百万円、法人税等の支払額21億5千1百万円等の減少によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2億8千8百万円（前年対比41.7%減）となりました。

これは主に、有形固定資産の売却による収入1億8千1万円等の増加の一方、営業所の新規開設、移転、改築等に伴う有形固定資産の購入による支出3億5千5百万円の減少によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、8億9百万円（前年対比50%減）となりました。

これは主に、長期借入金の返済8千7百万円、自己株式の取得による支払い2億9千5百万円、配当金の支払い4億9千3百万円等の減少によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成18年5月期	平成19年5月期
自己資本比率	72.4%	76.3%
時価ベースの自己資本比率	143.4%	98.6%
債務償還年数	0.9年	0.8年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	132.4倍	123.6倍

## 2【仕入、受注及び販売の状況】

### (1) 仕入実績

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）の事業の種類は「電気工事材料の販売」のみであるためセグメント別の記載を省略しております。

当社グループの取扱商品分類別仕入高の状況

取扱品目別	当連結会計年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)	前年同期比 (%)
照明器具 (千円)	8,461,701	106.2
電線配管材類 (千円)	9,244,921	126.8
配・分電盤類 (千円)	3,270,211	103.5
空調機器 (千円)	6,610,096	105.9
換気扇 (千円)	1,633,526	102.2
建材類 (千円)	3,365,658	106.9
通信・情報機器類 (千円)	3,389,945	106.8
その他 (千円)	4,557,793	107.3
合計 (千円)	40,533,854	110.0

(注1) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(注2) 当社グループの主要な仕入先には松下電工株式会社があります。当社グループ仕入金額に占める同社の最近2期の取引割合は下記のとおりであります。その他の仕入先については当社グループ仕入金額の100分の10を超える取引比率のある仕入先はありません。

仕入先名	前連結会計年度 (自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)		当連結会計年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)	
	金額 (千円)	比率 (%)	金額 (千円)	比率 (%)
松下電工株式会社	10,314,209	26.6	11,033,415	27.2

(本表の金額には、消費税等は含まれておりません。)

### (2) 受注実績

該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当社グループの事業の種類は「電気工事材料の販売」のみであるためセグメント別の記載を省略しております。  
当社グループの取扱商品分類別売上高の状況

取扱品目別	当連結会計年度 (自 平成18年 5月21日 至 平成19年 5月20日)	前年同期比 (%)
照明器具 (千円)	11,377,504	106.2
電線配管材類 (千円)	12,040,750	123.7
配・分電盤類 (千円)	4,475,554	101.0
空調機器 (千円)	7,610,871	103.2
換気扇 (千円)	2,138,724	99.5
建材類 (千円)	4,220,587	110.8
通信・情報機器類 (千円)	4,277,493	105.0
その他 (千円)	5,870,044	108.3
合計 (千円)	52,011,531	109.0

(注1) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(注2) 当社の個別の販売先について、売上高の100分の10を超える取引先は該当するものがないので記載を省略しております。

### 3 【対処すべき課題】

多様化するニーズに対して、住まいに関する商品を取り扱い、あらゆる業態の得意先に対応できるグループ体制の展開を検討してまいります。

また、事業の拡大に伴い、優秀な人材の育成・確保や適材適所の人材配置に努めることも課題であります。実績主義に基づく適正な評価と透明で公平な処遇、社員の士気高揚をバランスよくとることで、グループ全体の活力の維持向上に努めてまいります。

## 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については以下のものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成19年5月20日）現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 新設住宅着工件数の影響について

当社グループは、首都圏に営業所を展開しているため、首都圏の新設住宅着工戸数の影響を受け易くなっておりますが、既設住宅のリフォーム需要を取込むほか、取扱商品の拡大、“お得意様の営業活動を応援します”をテーマとした付加価値サービスの提供やルートセールスによるきめの細かい営業体制などにより、業績への影響を抑えてきております。

しかしながら、取扱商品の拡大、営業所網の拡充などによる新規顧客の開拓や、今後さらに増加が見込まれるリフォーム需要に十分に対応できない場合等には、当社グループの事業の成長に影響を与える可能性があります。

### (2) 債権管理について

当社グループの販売先は約20,000社に及んでおり、1社当たりの販売金額も小口分散しております。そのため、債権（売掛金）管理に注力し、販売先別の業容・資力に応じた与信限度設定を行うとともに、必要に応じて保証人を付けるほか、信用状態の継続的な把握をするなど、不良債権の発生が極力少なくなるよう努めております。また、貸倒引当金の計上に関しては、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、販売先の主体が中小の事業者であることから、国内景気の動向によっては、今後貸倒引当金の積み増しを要する事態が生じる可能性があります。

### (3) 特定の仕入先への依存について

当社グループの主要な仕入先に松下電工株式会社があり、当社グループの総仕入額に占める割合は平成19年5月期において、27.2%となっておりますが、同社の取扱商品群が多岐にわたることを勘案すると、他の仕入先とのバランスに偏りのない状況と判断しております。当社と松下電工株式会社は、平成19年4月1日付けで同社の商品販売に関し、販売代理店契約を締結しております。当該契約は1年毎の更新ではありますが、昭和43年12月から現在まで継続しており、これまで安定的に商品の供給を受けてきております。

しかしながら、今後何らかの要因により、当該契約が更新されない場合や商品を安定的に仕入れることが困難な状況となった場合等で、他メーカーへの切替えがスムーズに実施できない事態等が生じたときは、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

### (4) 関連当事者との取引について

当社は、当社役員及びその配偶者が議決権の過半数を所有し不動産賃貸業を営んでいる株式会社ケイアイテイから、平成19年5月期末現在において、本社ビル、6ヶ所の営業所及び7ヶ所の福利厚生施設を賃借しております。これは当社が、各地に販売会社を設置し、事業拡大を図る中、株式会社ケイアイテイが土地を先行取得し、営業所等を建設した上で当社に賃貸したものであります。その後、賃借物件の買取りを実施するなど、一部解消を進めてきております。今後においても、当社グループの経営成績、財政状態、不動産の価格動向等を勘案するとともに、建物の老朽化等に伴う建替えなどの機会を捉えて、当該不動産の買取りや自社所有物件への移転等賃借関係を解消する方向で検討を進めてまいります。

## 5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において締結した経営上の重要な契約等は下記のとおりであります。

### (1) 松下電工㈱との契約

当社は平成19年4月1日付で松下電工株式会社と同社の商品販売に関し、販売代理店契約を締結しております。同社との契約の概要は次のとおりであります。

相手方	契約	契約内容	契約期間
松下電工株式会社	販売代理店契約	松下電工株式会社との契約商品（電設及び住設資材）を国内の顧客に対して販売する契約。	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日

(注) 上記契約については1年毎の更新であります。同社との契約は昭和43年12月から継続されております。

### (2) 会社分割契約の締結について

当社は平成18年7月13日開催の取締役会において、当社の販売事業をトシン電機分割準備株式会社に会社分割により移管する決議を行い、平成18年7月13日にトシン電機分割準備株式会社と吸収分割に関する契約を締結しました。

会社分割の概要については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、199億5千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億9千4百万円増加しました。これは主に現金・預金の9億3千5百万円増加、売掛債権の2億5千5百万円増加によるものであります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、132億6千万円となり、前連結会計年度末に比べ4億4百万円減少しました。これは主に遊休不動産の売却などによる有形固定資産の1億1千9百万円減少、役員退職慰労引当金の取り崩し等に伴う繰延税金資産の1億9千9百万円減少によるものであります。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、65億3千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億7千7百万円減少しました。これは主に未払法人税等の3億5千2百万円減少によるものであります。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、13億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億8百万円減少しました。これは主に退職給付引当金および役員退職慰労引当金の6億2百万円減少、長期借入金の6千3百万円減少によるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、253億7千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億7千5百万円増加しました。これは主に当期純利益計上に伴う利益剰余金の22億1千6百万円増加によるものであります。

以上により、当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ7億8千9百万円増加して、332億1千3百万円となっております。

### (2) 経営成績の分析

「1 業績等の概要 (1) 業績」を参照願います。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施いたしました企業集団の設備投資の総額は3億5千5百万円となりました。その主な内容は次のとおりであります。

(提出会社)

大泉営業所	建物建築	61百万円
越谷営業所	建物建築	63百万円

(国内子会社)

該当事項はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成19年5月20日現在

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額（千円）							従業員 数 (人)	
		建物	構築物	運搬具	土地	土地面積 (㎡)	土地面積 賃借 (㎡)	その他		合計
本社（東京都新宿区）（注2）	事務所	26,734	—	40,484	—	—	272.0	345,704	412,923	76
営業所（78ヶ所） （注2）（注3）	事務所 倉庫	1,053,240	4,020	1,851	5,874,314	14,186.9	9,671.0	4,779	6,938,207	15
商品センター（東京都大田区）	事務所 倉庫	567,601	10,362	1,181	909,778	4,142.0	—	1,004	1,489,927	2
その他事業用資産 （1ヶ所）	事務所 倉庫	2,396	—	—	—	425.9	—	—	2,396	—
福利厚生施設等 （8ヶ所）（注2）		6,887	—	—	285,640	3,470.3	—	—	292,527	—

(注1) 金額は帳簿価格であります。

(注2) 本社および営業所並びに福利厚生施設の一部を(株)ケアイテイより賃借しております。これに伴い、(株)ケアイテイに対して128,740千円の保証金を差入れております。

(注3) 営業所はトシン電機(株)、(株)トシン電機沼津店へ賃貸しております。

## (2) 国内子会社

平成19年5月20日現在

会社名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額 (千円)								従業員 数 (人)
		建物	構築物	運搬具	土地	土地面積 (㎡)	土地面積 賃借 (㎡)	その他	合計	
トシン電機 (株) (本社 東京都 新宿区)	事務所 倉庫	66,145	1,773	141,259	—	—	—	76,535	285,713	534 (11)
丸菱電機 (株) (本社 東京都 渋谷区)	事務所 倉庫	17,118	19	11,878	7	—	—	10,215	39,239	58
(株) トシン電機 沼津店 (本社 静岡県沼津市)	事務所 倉庫	646	—	244	—	—	—	286	1,177	4
(有) 山之内電材 (本社 東京都 江戸川区)	事務所 倉庫	121	—	1,295	—	—	—	393	1,810	4
港北電材 (株) (本社 横浜市 都筑区)	事務所 倉庫	2,706	—	—	22,815	148	—	134	25,656	3
(有) ミライ電材 羽村店 (本社 東 京都羽村市)	事務所 倉庫	239	—	81	—	—	—	81	695	2
ライト電機 (株) (本社 東京都 新宿区)	事務所 倉庫	1,702	—	1,159	—	—	—	1,262	4,124	5
(株) あかり (本社 東京都 板橋区)	事務所 倉庫	3,704	—	2,318	—	—	—	845	6,868	20
(株) ライフイン テリア (本社 東京都板橋区)	事務所 倉庫	268	—	2,252	—	—	—	845	3,366	20

(注1) 金額は帳簿価格であります。

(注2) 在外子会社はありません。

(注3) 丸菱電機(株)は、営業所の一部を吉田光男氏他より賃借しており、敷金・保証金として32,890千円を差入れております。

(注4) (有)山之内電材は、営業所の土地を平野健治氏他より賃借しており、敷金・保証金として308千円を差入れております。

(注5) (有)ミライ電材羽村店は、営業所の一部を輪千嘉子氏より賃借しており、敷金として900千円を差入れております。

(注6) (株)トシン電機沼津店は、トシン・グループ(株)よりの賃借となっております。

(注7) (株)あかりは、営業所の一部を東京都交通局協力会他より賃借しており、敷金・保証金として11,617千円を差入れております。

(注8) (株)ライフインテリアは、営業所の一部を渋谷チカ氏他より賃借しており、敷金・保証金として1,080千円を差入れております。

(注9) 従業員数のうち、( )はパート及び嘱託の人数で、外書きで表示しております。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 新設

- ① 提出会社  
該当事項はありません。

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

(3) 除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年5月20日)	提出日現在発行数 (株) (平成19年8月9日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	11,405,400	11,405,400	ジャスダック証券取引所	—
計	11,405,400	11,405,400	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成15年3月6日 注1	1,000,000	11,405,400	340,000	865,000	524,800	1,514,376

(注1) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行株数	1,000,000株
発行価格	864円80銭
資本組入額	340円
払込金総額	864,800千円

## (5) 【所有者別状況】

平成19年5月20日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	14	8	89	8	1	1,756	1,876	6
所有株式数 (単元)	—	17,869	51	12,313	4,547	5	79,266	114,051	300
所有株式数の 割合（%）	—	15.67	0.04	10.80	3.99	0.00	69.50	100.00	0.00

(注) 自己株式110,600株は「個人その他」に1,106単元を含めて記載しております

## (6) 【大株主の状況】

平成19年5月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
加藤 光男	東京都新宿区	2,413	21.16
加藤 光昭	東京都世田谷区	2,227	19.52
株式会社ケイアイテイ	東京都新宿区新宿1丁目3-7	926	8.12
加藤 眸	東京都練馬区	666	5.84
加藤 隆子	東京都練馬区	630	5.52
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (注1)	東京都港区浜松町2丁目11-3	578	5.06
加藤 一郎	東京都練馬区	569	4.99
トシングループ従業員持株会	東京都新宿区新宿1丁目3-7	545	4.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (注2)	東京都中央区晴海1丁目8-11	337	2.96
日興シティ信託銀行株式会社 (注3)	東京都品川区東品川2丁目3-14	260	2.28
計	—	9,156	80.28

(注1) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は578千株であります。

(注2) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は337千株であります。

(注3) 日興シティ信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は260千株であります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年5月20日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 110,600	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 11,294,500	112,945	—
単元未満株式	普通株式 300	—	—
発行済株式総数	11,405,400	—	—
総株主の議決権	—	112,945	—

② 【自己株式等】

平成19年5月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
トシン・グループ(株)	新宿区1丁目3-7	110,600	—	110,600	0.97
計	—	110,600	—	110,600	0.97

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成 18年 8月 9日) での決議状況 (取得期間平成 18年 8月 10日)	46,000	184,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	45,000	169,200,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	1,000	14,800,000
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	2.2	8.0
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	2.2	8.0

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成 18年 8月 30日) での決議状況 (取得期間平成 18年 8月 31日)	6,500	29,250,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	5,900	24,780,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	600	4,470,000
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	9.2	15.3
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	9.2	15.3

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成 18年 12月 21日) での決議状況 (取得期間平成 18年 12月 22日)	27,000	113,400,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	25,000	102,000,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	2,000	11,400,000
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	7.4	10.1
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	7.4	10.1

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行 った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	110,600	—	110,600	—

### 3【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営上の重要課題のひとつとして位置付けております。現在及び将来の事業収益をベースに、将来の事業展開や経営環境の変化に対応するために必要な内部留保資金の確保、株価の動向、市場環境などを総合的に勘案して、利益還元を継続的かつ安定的に実施すべきものと考えております。

平成16年5月期は、上場1周年記念配当10円を含めて25円配当を実施、平成17年5月期は、単体売上高400億円達成記念配当15円を含めて30円の配当を実施、平成18年5月期は普通配当を年間30円、秋の大感謝祭30回記念配当を年間10円およびジャンボ市売上40億円達成記念配当を期末に1.5円、合計年間41.5円の配当を実施、平成19年5月期は普通配当を年間40円、持株会社設立記念配当2円および創業60周年記念配当2円、合計44円の配当を実施致しましたが、その内訳は次のとおりであります。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

平成19年1月18日開催の取締役会決議 中間配当金 22.00円

平成19年8月3日開催の定時株主総会決議 期末配当金 22.00円

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年11月20日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款46条に定めております。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成15年5月	平成16年5月	平成17年5月	平成18年5月	平成19年5月
最高(円)	1,090	2,000	2,450	4,700	4,490
最低(円)	750	1,010	※1,600	2,120	2,860

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第28期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会の公表のものです。

当社は、平成15年3月6日付をもって日本証券業協会に株式を登録いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年12月	平成19年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	4,200	4,220	3,890	4,090	4,000	3,400
最低(円)	3,680	3,800	3,580	3,700	3,360	2,860

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		加藤 光男	昭和33年3月4日生	昭和55年4月 東芝電材株式会社 入社 昭和57年1月 トシン電機工業株式会社 入社 (現 トシン・グループ株式会社) 昭和57年8月 新宿トシン電機株式会社 所長 昭和58年5月 当社 取締役 昭和58年8月 株式会社ケイアイテイ 取締役 (現任) 昭和60年1月 株式会社トシン電機 沼津店 取締役 昭和62年7月 有限会社ミライ電材 大原店 取締役 昭和62年11月 当社 社長室付副部長 昭和63年11月 当社 社長室付部長 平成3年2月 当社 常務取締役 平成3年11月 有限会社ミライ電材 羽村店 取締役 平成9年7月 当社 代表取締役副社長 平成12年1月 当社 代表取締役社長 (現任) 平成12年11月 丸菱電機株式会社 取締役 (現任)	(注3)	2,413
代表取締役専務	仕入本部長	加藤 光昭	昭和35年12月31日生	昭和58年4月 トシン電機工業株式会社 入社 (現 トシン・グループ株式会社) 昭和60年1月 株式会社トシン電機 沼津店 取締役 (現任) 昭和60年7月 当社 取締役 平成5年4月 株式会社ケイアイテイ 代表取締 役 平成9年6月 当社 常務取締役 平成11年8月 当社 専務取締役 平成12年11月 丸菱電機株式会社 取締役 (現 任) 平成14年7月 株式会社ケイアイテイ 取締役 (現任) 平成14年8月 当社 代表取締役専務仕入本部長 (現任)	(注3)	2,227
専務取締役	総務部長	柿沼 弘訓	昭和18年7月9日生	昭和37年4月 神奈川プリンス自動車株式会社 入社 昭和39年2月 安全機工株式会社 入社 昭和47年10月 トシン電機工業株式会社 入社 (現 トシン・グループ株式会社) 昭和53年3月 横浜トシン電機株式会社 所長 昭和58年5月 トシン電機株式会社 第2営業 部部長 平成3年2月 当社 常務取締役 平成11年8月 当社 専務取締役 平成18年7月 トシン電機株式会社 沼津店 取締役 (現任) 平成18年7月 有限会社ミライ電材 羽村店 取締役 (現任) 平成18年7月 港北電材株式会社 取締役 (現任) 平成18年7月 有限会社山之内電材 取締役 (現任) 平成18年11月 当社 専務取締役総務部長 (現任)	(注3)	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	企画本部部长	恒川 穰	昭和36年4月29日生	昭和61年4月 株式会社富士銀行 入社 (現 株式会社みずほフィナンシャルグループ) 平成12年4月 トシン電機株式会社 入社 平成14年5月 当市販営業部部长 平成14年8月 当社 取締役(現任) 平成18年11月 当社 取締役企画本部部长(現任)	(注3)	4
取締役	管理部部长	深瀬 晃宏	昭和35年2月28日生	昭和57年4月 株式会社富士銀行 入社 (現 株式会社みずほフィナンシャルグループ) 平成15年7月 トシン電機株式会社 入社管理本部管理課課長 平成18年5月 管理本部財務管理部副部长 平成18年8月 当社 取締役(現任) 平成18年11月 当社 取締役管理部部长(現任)	(注3)	0
取締役		三木 朋太郎	昭和28年5月20日生	昭和52年4月 松下電工株式会社 入社 平成18年11月 トシン電機分割準備株式会社 入社 代表取締役社長 平成18年11月 トシン電機株式会社 代表取締役社長(現任) 平成19年8月 当社 取締役(現任)	(注7)	-
取締役		大西 敏志	昭和15年11月16日生	昭和39年4月 株式会社オンワード樫山 入社 昭和44年3月 松下電工株式会社 入社 平成13年3月 丸菱電機株式会社 入社 代表取締役社長(現任) 平成19年8月 当社 取締役(現任)	(注7)	0
取締役		小木 邦男	昭和34年4月14日生	昭和57年4月 ヤマト電機株式会社 入社 平成13年6月 同 代表取締役 平成17年3月 ライト電機株式会社 入社 代表取締役社長(現任) 平成19年8月 当社 取締役(現任)	(注7)	-
取締役		田中 啓介	昭和32年4月24日生	昭和56年4月 松下電工株式会社 入社 平成17年11月 株式会社あかり 入社 平成17年11月 株式会社あかり 代表取締役社長 株式会社ライフインテリア 代表取締役社長(現任) 平成19年8月 当社 取締役(現任)	(注7)	-
常勤監査役		田中 長八郎	昭和17年1月11日生	昭和38年9月 トシン電機工業株式会社 入社 (現 トシン・グループ株式会社) 昭和55年11月 藤沢営業所 所長 平成13年9月 横須賀営業所 所長 平成14年1月 当社 退職 横須賀営業所 所長(嘱託) 平成16年5月 兼務 管理本部付副部长(嘱託) 平成16年8月 当社 常勤監査役(現任)	(注4)	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		吉田 孝之	昭和2年10月28日生	昭和25年4月 東京国税局入局 昭和42年7月 東京国税局退職 昭和42年9月 吉田税務会計事務所開設 昭和55年1月 港北電材株式会社 監査役（現任） 平成4年11月 有限会社ワイケイエス設立（会計法人） 平成8年5月 当社 監査役（現任）	(注5)	10
監査役		藤ヶ崎 軍福	昭和19年1月25日生	昭和42年4月 東京中央東芝電機株式会社（現東芝ライテック株式会社グループ入社） 平成11年4月 南関東東芝電材株式会社 代表取締役 平成13年4月 首都圏東芝電材株式会社 常務取締役 平成14年3月 東芝ライテック株式会社グループ退職 平成17年9月 トシン電機株式会社 顧問 平成18年8月 当社 監査役（現任）	(注6)	0
計						4,672

(注1) 監査役 吉田孝之および藤ヶ崎軍福は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(注2) 代表取締役専務 加藤光昭は、代表取締役社長 加藤光男の実弟であります。

(注3) 平成18年8月4日開催の定時株主総会終結の時から2年間

(注4) 平成16年8月6日開催の定時株主総会終結の時から4年間

(注5) 平成19年8月3日開催の定時株主総会終結の時から4年間

(注6) 平成18年8月4日開催の定時株主総会終結の時から4年間

(注7) 平成19年8月3日開催の定時株主総会終結の時から2年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの重要性を認識し、その充実を図るため以下のような取り組みを行っております。

取締役会においては、付議事項の充実を図り、業務の執行状況の報告、重要事項の決定などを主体に、毎月1回開催するほか、必要に応じて随時開催しており、監査役からの助言・報告も受入れています。また、「部長会」や「所長会議」を定期的に行い、重要な情報の伝達、リスクの未然防止を図っております。

監査役は、営業体制の管理状況、内部体制の管理状況及び経理処理状況、役員の業務執行状況の各業務を3名で分担し、定期的に行われる監査役会において情報交換を行うことにより、経営監視機能の強化を図っております。なお、監査役のうち2名が社外監査役であります。

さらに、内部監査室は、当社だけでなく連結子会社も監査の対象とし、監査内容の充実を図っております。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の状況

#### ①会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、監査役制度を採用しております。取締役会は本年5月20日現在5名の取締役で構成され、月1回定時取締役会を、また、必要に応じて臨時取締役会を開催し、十分な論議を尽くして経営上の意思決定を行っております。3名の監査役（うち社外監査役2名）は、取締役会のほか重要な会議に出席し、取締役の職務執行について厳正な監視を行っております。

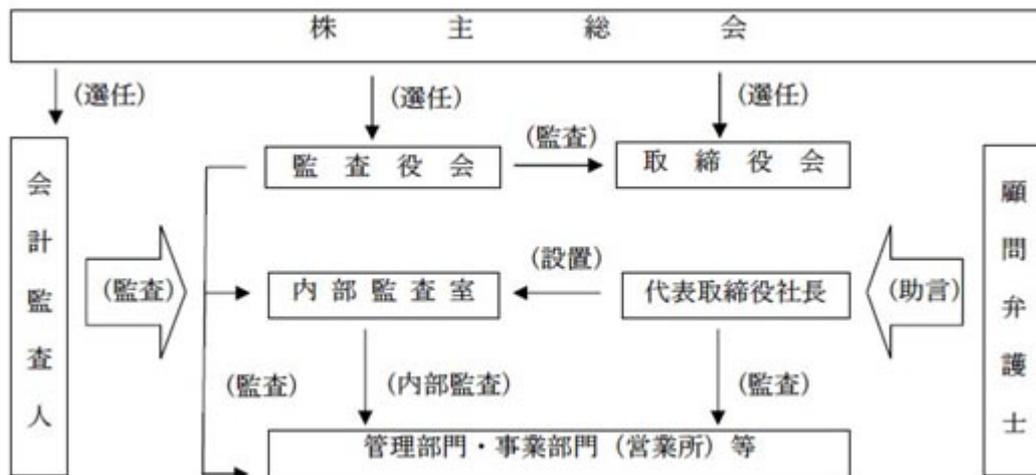
また、従来から社長直轄の組織として内部監査室を設置しており、年間監査計画を毎期策定し、3名の内部監査員が社内の各部門監査を定期的に行うことにより、内部牽制機能の充実を図っております。

会計監査はあずさ監査法人に依頼しており、定期的な監査のほか、会計上の課題については随時確認を行って会計処理の適正性確保に努めております。なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、舩川博昭および栗栖孝彰であり、あずさ監査法人に所属しております。当連結会計年度の監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補等7名、その他1名であります。

また、顧問弁護士及び税理士事務所とは顧問契約に基づき、必要に応じて適宜アドバイスを受けております。

#### ②会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資金的関係又はその他の利害関係の概要

当社では、社外取締役を選任していません。また、社外監査役については、吉田孝之が当社の株式を1万3百株、藤ヶ崎軍福が当社の株式を3百株所有しております。



#### ③会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近1年間における実施状況

会社の業務遂行に関する重要事項について、取締役会以外に個別経営課題の協議の場として取締役と部長・副部長による幹部会を毎月1回開催するほか、必要に応じて随時開催しております。ここでは営業状況等について実務的な検討が行われ、迅速な経営の意思決定に大いに活用されています。

(3) 役員報酬の内容

当該事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬（賞与を含む）は、以下のとおりであります。

役員報酬

取締役に支払った報酬	361,942千円	
監査役に支払った報酬	10,758千円	（うち社外監査役2名 6,050千円）
計	372,700千円	

(4) 監査報酬の内容

監査法人に対する監査報酬は、以下のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	17,500千円
公認会計士法第2条第1項に規定する業務以外の業務に基づく報酬	1,360千円
計	18,860千円

なお、当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と証券取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、これらの合計額を記載しております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、前連結会計年度（平成17年5月21日から平成18年5月20日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年5月21日から平成19年5月20日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、前事業年度（平成17年5月21日から平成18年5月20日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年5月21日から平成19年5月20日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年5月21日から平成18年5月20日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成17年5月21日から平成18年5月20日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成18年5月21日から平成19年5月20日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成18年5月21日から平成19年5月20日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年5月20日)		構成比 (%)	当連結会計年度 (平成19年5月20日)	
		金額 (千円)	金額 (千円)		金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			7,285,083			8,220,536
2. 受取手形及び売掛金	※2		10,046,873			10,302,673
3. たな卸資産			1,076,564			1,088,496
4. 繰延税金資産			221,818			197,734
5. その他			188,511			191,812
貸倒引当金			△60,384			△48,455
流動資産合計			18,758,467	57.9		19,952,797
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		2,883,956			2,996,580	
減価償却累計額		1,155,323	1,728,633		1,230,890	1,765,689
(2) 車両運搬具		516,035			544,746	
減価償却累計額		301,493	214,541		340,739	204,007
(3) 土地			7,160,721			7,092,555
(4) 建設仮勘定			342,723			—
(5) その他		778,150			1,106,671	
減価償却累計額		600,859	177,291		664,289	442,381
有形固定資産合計			9,623,910	29.7		9,504,634
2. 無形固定資産						
(1) 借地権			404,427			404,427
(2) のれん			72,196			57,757
(3) ソフトウェア			16,433			73,460
(4) その他			38,347			38,639
無形固定資産合計			531,405	1.6		574,283

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年5月20日)		当連結会計年度 (平成19年5月20日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産	※1				
(1) 投資有価証券		756,148		744,033	
(2) 長期貸付金		30,724		22,288	
(3) 出資金		72,891		54,583	
(4) 敷金・保証金		1,164,611		1,163,689	
(5) 貸貸資産		84,534		—	
(6) 保険積立金		630,972		630,981	
(7) 繰延税金資産		610,660		410,991	
(8) その他		257,944		266,786	
貸倒引当金		△99,096		△111,982	
投資その他の資産合計	3,509,391	10.8	3,181,371	9.6	
固定資産合計	13,664,707	42.1	13,260,290	39.9	
資産合計	32,423,174	100.0	33,213,088	100.0	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年5月20日)		当連結会計年度 (平成19年5月20日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		3,071,057		3,088,722	
2. 短期借入金		1,501,959		1,549,510	
3. 1年以内に返済予定の 長期借入金		86,615		81,916	
4. 未払法人税等		1,126,876		774,039	
5. 賞与引当金		320,963		299,230	
6. 未払金		520,927		469,328	
7. その他		284,675		272,943	
流動負債合計		6,913,075	21.3	6,535,691	19.7
II 固定負債					
1. 長期借入金		179,276		116,015	
2. 退職給付引当金		673,496		689,284	
3. 役員退職慰労引当金		1,036,119		417,411	
4. 長期未払金		75,272		32,599	
5. その他		50,261		50,885	
固定負債合計		2,014,425	6.2	1,306,195	3.9
負債合計		8,927,500	27.5	7,841,886	23.6
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		865,000	2.7	865,000	2.6
2. 資本剰余金		1,514,657	4.7	1,514,657	4.6
3. 利益剰余金		20,930,310	64.5	23,146,367	69.7
4. 自己株式		△91,292	△0.3	△387,272	△1.2
株主資本合計		23,218,676	71.6	25,138,753	75.7
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		256,310	0.8	208,180	0.6
評価・換算差額等合計		256,310	0.8	208,180	0.6
III 少数株主持分					
少数株主持分		20,688	0.1	24,268	0.1
純資産合計		23,495,674	72.5	25,371,201	76.4
負債純資産合計		32,423,174	100.0	33,213,088	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日)			当連結会計年度 (自 平成18年 5月21日 至 平成19年 5月20日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			47,721,293	100.0		52,011,531	100.0
II 売上原価			37,004,677	77.5		40,521,922	77.9
売上総利益			10,716,616	22.5		11,489,608	22.1
III 販売費及び一般管理費	※1		7,037,450	14.8		7,446,688	14.3
営業利益			3,679,166	7.7		4,042,920	7.8
IV 営業外収益							
1. 受取利息		19,006			34,296		
2. 受取配当金		6,580			9,070		
3. 匿名組合投資利益	※2	24,201			27,979		
4. 賃貸料収入	※2	94,056			47,028		
5. 受取会費		541,476			603,697		
6. その他		111,351	796,673	1.7	125,688	847,761	1.6
V 営業外費用							
1. 支払利息		14,529			16,516		
2. 減価償却費	※2	21,932			—		
3. 貸倒引当金繰入額		16,922			2,415		
4. その他		2,589	55,973	0.1	3,015	21,947	0.0
経常利益			4,419,865	9.3		4,868,735	9.4
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※3	116,008			25,915		
2. 過年度償却債権取立益		2,211			1,179		
3. 貸倒引当金戻入益		23,762			5,065		
4. 賞与引当金戻入益		1,369			114		
5. 移転補償金		3,594			—		
6. 退職給付引当金戻入益	※4	26,987	173,933	0.4	11,384	43,659	0.1
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※5	4,439			45,417		
2. 固定資産除却損	※6	8,778			20,234		
3. 減損損失	※7	146,944			—		
4. ゴルフ会員権売却損		—			2,047		
5. 役員退職慰労引当繰入額		155,469			—		
6. 役員退職金	※8	—			65,316		
7. その他		—	315,632	0.7	2,389	135,407	0.3
税金等調整前当期純利益			4,278,166	9.0		4,776,987	9.2
法人税、住民税及び事業税		1,997,039			1,807,057		
法人税等調整額		△277,826	1,719,212	3.6	256,787	2,063,844	4.0
少数株主利益			7,757	0.1		3,580	0.0
当期純利益			2,551,197	5.3		2,709,562	5.2

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成17年5月21日 至平成18年5月20日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年5月20日 残高（千円）	865,000	1,514,376	18,950,321	△696	21,329,001
連結会計年度中の変動額					
連結子会社減少に伴う連結剰余金減少高	—	—	△1,655	—	△1,655
剰余金の配当	—	—	△342,138	—	△342,138
剰余金の配当（中間配当）	—	—	△227,414	—	△227,414
当期純利益	—	—	2,551,197	—	2,551,197
自己株式の取得	—	—	—	△90,730	△90,730
自己株式の処分	—	281	—	134	416
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	281	1,979,988	△90,596	1,889,674
平成18年5月20日 残高（千円）	865,000	1,514,657	20,930,310	△91,292	23,218,676

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成17年5月20日 残高（千円）	134,558	134,558	15,234	21,478,795
連結会計年度中の変動額				
連結子会社減少に伴う連結剰余金減少高	—	—	—	△1,655
剰余金の配当	—	—	—	△342,138
剰余金の配当（中間配当）	—	—	—	△227,414
当期純利益	—	—	—	2,551,197
自己株式の取得	—	—	—	△90,730
自己株式の処分	—	—	—	416
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	121,751	121,751	5,453	127,204
連結会計年度中の変動額合計（千円）	121,751	121,751	5,453	2,016,879
平成18年5月20日 残高（千円）	256,310	256,310	20,688	23,495,674

当連結会計年度（自平成18年5月21日 至平成19年5月20日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年5月20日 残高（千円）	865,000	1,514,657	20,930,310	△91,292	23,218,676
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△244,470	—	△244,470
剰余金の配当（中間配当）	—	—	△249,035	—	△249,035
当期純利益	—	—	2,709,562	—	2,709,562
自己株式の取得	—	—	—	△295,980	△295,980
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	2,216,057	△295,980	1,920,077
平成19年5月20日 残高（千円）	865,000	1,514,657	23,146,367	△387,272	25,138,753

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年5月20日 残高（千円）	256,310	256,310	20,688	23,495,674
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△244,470
剰余金の配当（中間配当）	—	—	—	△249,035
当期純利益	—	—	—	2,709,562
自己株式の取得	—	—	—	△295,980
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△48,130	△48,130	3,580	△44,549
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△48,130	△48,130	3,580	1,875,527
平成19年5月20日 残高（千円）	208,180	208,180	24,268	25,371,201

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年 5月21日 至 平成19年 5月20日)
		金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		4,278,166	4,776,987
2. 減価償却費		303,550	360,570
3. のれん償却額		22,594	14,439
4. 退職給付引当金の増減額		△26,761	15,788
5. 役員退職慰労引当金の増減額		239,332	△618,708
6. 賞与引当金の増減額		44,230	△21,733
7. 役員賞与引当金の増減額		△51,515	—
8. 貸倒引当金の増減額		△72,025	957
9. 受取利息及び受取配当金		△25,586	△43,367
10. 支払利息		14,529	16,516
11. 固定資産売却益		△116,008	△25,915
12. 固定資産売却損		4,439	45,417
13. 固定資産除却損		8,778	20,234
14. 減損損失		146,944	—
15. ゴルフ会員権売却損		—	2,047
16. 売上債権の増減額		△1,064,751	△274,856
17. たな卸資産の増減額		175,479	△11,932
18. 仕入債務の増減額		△48,394	17,665
19. 差入営業保証金の増減額		43,815	△2,622
20. 未払金の増減額		△100,730	△85,664
21. 未払費用の増減額		24,002	△1,677
22. その他		50,401	△15,957
小計		3,850,493	4,168,189
23. 利息及び配当金の受取額		25,759	41,826
24. 利息の支払額		△14,666	△16,991
25. 法人税等の支払額		△1,919,330	△2,151,287
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,942,255	2,041,738

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)
		金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金等の預入による支出		△322,330	△3,595
2. 定期預金等の払戻による収入		322,315	11,880
3. 投資有価証券の購入による支出		△160	△69,048
4. 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入※2		44,929	—
5. 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出※2		△7,006	—
6. 有形固定資産の購入による支出		△827,645	△355,924
7. 有形固定資産の売却による収入		412,393	181,246
8. ソフトウェア購入による支出		△6,450	△65,286
9. 借地権の購入による支出		△199,647	—
10. 貸付金の返済による収入		9,240	8,435
11. 貸付けによる支出		△7,500	—
12. 保険積立金の増減額		31,177	3,003
13. その他投資等増減		56,554	1,144
投資活動によるキャッシュ・フロー		△494,128	△288,143
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の増減額		△883,794	47,551
2. 長期借入れによる収入		186,500	20,000
3. 長期借入金の返済による支出		△262,880	△87,960
4. 自己株式売却による収入		416	—
5. 自己株式取得による支出		△90,730	△295,980
6. 配当金の支払額		△569,355	△493,468
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,619,845	△809,856
IV 現金及び現金同等物の増減額		△171,719	943,738
V 現金及び現金同等物の期首残高		7,453,356	7,275,353
VI 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		△6,283	—
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	7,275,353	8,219,091

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年 5月21日 至 平成19年 5月20日)								
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 8社</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・(株)トシン電機沼津店</li> <li>・港北電材(株)</li> <li>・(有)ミライ電材羽村店</li> <li>・(有)山之内電材</li> <li>・丸菱電機(株)</li> <li>・ライト電機(株)</li> <li>・(株)あかり</li> <li>・(株)ライフインテリア</li> </ul> <p>(注1) 平成17年11月21付けで、(株)あかり及び(株)ライフインテリアの株式を取得して、100%子会社としております。</p> <p>(注2) (有)ミライ電材大原店は、平成18年5月15日をもって解散の決議をいたしましたので、当連結会計年度末において連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 9社</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・(株)トシン電機沼津店</li> <li>・港北電材(株)</li> <li>・(有)ミライ電材羽村店</li> <li>・(有)山之内電材</li> <li>・丸菱電機(株)</li> <li>・ライト電機(株)</li> <li>・(株)あかり</li> <li>・(株)ライフインテリア</li> <li>・トシン電機(株)</li> </ul> <p>(注1) 平成18年7月13日付けで100%子会社のトシン電機分割準備株式会社を設立し、平成18年11月21日付けで、同社を承継会社とする会社分割を実施、同社をトシン電機株式会社に商号変更いたしました。</p>								
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左								
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同左								
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算日の市場価格等に基づく時価法          (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産          移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産          定率法によっております。          ただし、平成10年4月1日以後取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。          なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="523 1787 900 1921"> <tr> <td>建物</td> <td>3～47年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3～20年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table>	建物	3～47年	構築物	3～20年	車両運搬具	3～6年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>② たな卸資産          同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産          同左</p>
建物	3～47年									
構築物	3～20年									
車両運搬具	3～6年									
工具、器具及び備品	2～20年									

項目	前連結会計年度 (自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)
	<p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権及び貸付金の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員退職金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、過年度分相当額777,349千円は5年間にわたって均等額を計上することとし、当連結会計年度においては155,469千円を特別損失に計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員退職金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年 5月21日 至 平成19年 5月20日)
	<p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>② 匿名組合方式 当社は平成9年8月26日に航空機リースを事業とする匿名組合への参加契約（出資額100,000千円、契約期間10年）を締結しております。この匿名組合の出資額は貸借対照表の「出資金」に含めて計上しており、出資に係る損益は、同組合が定める計算期間及び当社持分相当額により当連結会計年度に属する額を匿名組合出資損益として処理しております。また同匿名組合の累積損失額のうち当社負担に帰属するものは平成18年5月20日現在60,579千円となっており、固定負債の「長期未払金」として貸借対照表に計上しております。</p>	<p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 匿名組合方式 当社は平成9年8月26日に航空機リースを事業とする匿名組合への参加契約（出資額 100,000千円、契約期間10年）を締結しております。この匿名組合の出資額は貸借対照表の「出資金」に含めて計上しており、出資に係る損益は、同組合が定める計算期間及び当社持分相当額により当連結会計年度に属する額を匿名組合出資損益として処理しております。また同匿名組合の累積損失額のうち当社負担に帰属するものは平成19年5月20日現在32,599千円となっており、固定負債の「長期未払金」として貸借対照表に計上しております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんについては、5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)</p>
<p>固定資産の減損に係る会計基準 当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しています。これにより税金等調整前当期純利益が146,944千円減少しております。</p> <p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。従来資本の部の合計に相当する金額は23,474,986千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改定により、当連結会計年度における純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p style="text-align: center;">—</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>企業結合に係る会計基準 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>なお、これにより損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年5月20日)	当連結会計年度 (平成19年5月20日)
<p>※1. 減価償却累計額 832,131千円</p> <p>※2. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 114,770千円</p>	<p>※1. —</p> <p>※2. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 137,942千円</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)																																																																																								
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">578,520千円</td></tr> <tr><td>給与・手当</td><td style="text-align: right;">2,691,639千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">320,963千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">402,575千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">179,684千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">83,863千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,049千円</td></tr> <tr><td>地代・家賃</td><td style="text-align: right;">438,062千円</td></tr> </table> <p>販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費に該当するものはありません。</p> <p>※2. 投資収益はレバレッジドリースに係るものでその内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>匿名組合形態によるもの</td><td style="text-align: right;">24,201千円</td></tr> <tr><td>任意組合形態によるもの</td><td></td></tr> <tr><td>    賃貸料収入</td><td style="text-align: right;">94,056千円</td></tr> <tr><td>    投資減価償却費</td><td style="text-align: right;">21,932千円</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">115,449千円</td></tr> <tr><td>その他(器具備品)</td><td style="text-align: right;">559千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">116,008千円</td></tr> </table> <p>※4. 丸菱電機㈱の退職金制度の廃止によるものであります。</p> <p>※5. 固定資産売却損の内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">223千円</td></tr> <tr><td>運搬具</td><td style="text-align: right;">4,216千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">4,439千円</td></tr> </table> <p>※6. 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2,238千円</td></tr> <tr><td>運搬具</td><td style="text-align: right;">6,137千円</td></tr> <tr><td>その他(器具備品)</td><td style="text-align: right;">401千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">8,778千円</td></tr> </table>	役員報酬	578,520千円	給与・手当	2,691,639千円	賞与引当金繰入額	320,963千円	福利厚生費	402,575千円	退職給付費用	179,684千円	役員退職慰労引当金繰入額	83,863千円	貸倒引当金繰入額	13,049千円	地代・家賃	438,062千円	匿名組合形態によるもの	24,201千円	任意組合形態によるもの		賃貸料収入	94,056千円	投資減価償却費	21,932千円	土地	115,449千円	その他(器具備品)	559千円	計	116,008千円	建物及び構築物	223千円	運搬具	4,216千円	計	4,439千円	建物及び構築物	2,238千円	運搬具	6,137千円	その他(器具備品)	401千円	計	8,778千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">518,643千円</td></tr> <tr><td>給与・手当</td><td style="text-align: right;">2,902,631千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">299,230千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">433,109千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">191,442千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">48,631千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">37,485千円</td></tr> <tr><td>地代・家賃</td><td style="text-align: right;">497,158千円</td></tr> </table> <p>販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費に該当するものはありません。</p> <p>※2. 投資収益はレバレッジドリースに係るものでその内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>匿名組合形態によるもの</td><td style="text-align: right;">27,979千円</td></tr> <tr><td>任意組合形態によるもの</td><td></td></tr> <tr><td>    賃貸料収入</td><td style="text-align: right;">47,028千円</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運搬具</td><td style="text-align: right;">626千円</td></tr> <tr><td>その他(器具備品)</td><td style="text-align: right;">25,289千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">25,915千円</td></tr> </table> <p>※4. ㈱あかり及び㈱ライフインテリアの退職金制度の廃止によるものであります。</p> <p>※5. 固定資産売却損の内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">35,162千円</td></tr> <tr><td>運搬具</td><td style="text-align: right;">3,580千円</td></tr> <tr><td>賃貸資産</td><td style="text-align: right;">6,675千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">45,417千円</td></tr> </table> <p>※6. 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">14,245千円</td></tr> <tr><td>運搬具</td><td style="text-align: right;">2,706千円</td></tr> <tr><td>その他(器具備品)</td><td style="text-align: right;">3,283千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">20,234千円</td></tr> </table>	役員報酬	518,643千円	給与・手当	2,902,631千円	賞与引当金繰入額	299,230千円	福利厚生費	433,109千円	退職給付費用	191,442千円	役員退職慰労引当金繰入額	48,631千円	貸倒引当金繰入額	37,485千円	地代・家賃	497,158千円	匿名組合形態によるもの	27,979千円	任意組合形態によるもの		賃貸料収入	47,028千円	運搬具	626千円	その他(器具備品)	25,289千円	計	25,915千円	土地	35,162千円	運搬具	3,580千円	賃貸資産	6,675千円	計	45,417千円	建物及び構築物	14,245千円	運搬具	2,706千円	その他(器具備品)	3,283千円	計	20,234千円
役員報酬	578,520千円																																																																																								
給与・手当	2,691,639千円																																																																																								
賞与引当金繰入額	320,963千円																																																																																								
福利厚生費	402,575千円																																																																																								
退職給付費用	179,684千円																																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	83,863千円																																																																																								
貸倒引当金繰入額	13,049千円																																																																																								
地代・家賃	438,062千円																																																																																								
匿名組合形態によるもの	24,201千円																																																																																								
任意組合形態によるもの																																																																																									
賃貸料収入	94,056千円																																																																																								
投資減価償却費	21,932千円																																																																																								
土地	115,449千円																																																																																								
その他(器具備品)	559千円																																																																																								
計	116,008千円																																																																																								
建物及び構築物	223千円																																																																																								
運搬具	4,216千円																																																																																								
計	4,439千円																																																																																								
建物及び構築物	2,238千円																																																																																								
運搬具	6,137千円																																																																																								
その他(器具備品)	401千円																																																																																								
計	8,778千円																																																																																								
役員報酬	518,643千円																																																																																								
給与・手当	2,902,631千円																																																																																								
賞与引当金繰入額	299,230千円																																																																																								
福利厚生費	433,109千円																																																																																								
退職給付費用	191,442千円																																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	48,631千円																																																																																								
貸倒引当金繰入額	37,485千円																																																																																								
地代・家賃	497,158千円																																																																																								
匿名組合形態によるもの	27,979千円																																																																																								
任意組合形態によるもの																																																																																									
賃貸料収入	47,028千円																																																																																								
運搬具	626千円																																																																																								
その他(器具備品)	25,289千円																																																																																								
計	25,915千円																																																																																								
土地	35,162千円																																																																																								
運搬具	3,580千円																																																																																								
賃貸資産	6,675千円																																																																																								
計	45,417千円																																																																																								
建物及び構築物	14,245千円																																																																																								
運搬具	2,706千円																																																																																								
その他(器具備品)	3,283千円																																																																																								
計	20,234千円																																																																																								



## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度  
(自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,405,400	—	—	11,405,400

## 2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	775	34,075	150	34,700

## (変動事由の概要)

増加は定款授権に基づく取締役会決議により買い受けた自己株式34,000株及び単元未満株式の買取請求によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求によるものであります。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年8月5日 定時株主総会	普通株式	342,138	30.0	平成17年5月20日	平成17年8月8日
平成18年1月12日 取締役会	普通株式	227,414	20.0	平成17年11月20日	平成18年1月31日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年8月4日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	244,470	21.5	平成18年5月20日	平成18年8月7日

当連結会計年度  
(自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,405,400	—	—	11,405,400

## 2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,700	75,900	—	110,600

## (変動事由の概要)

増加は定款授権に基づく取締役会決議により買い受けた自己株式の買取りによるものであります。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年8月4日 定時株主総会	普通株式	244,470	21.5	平成18年5月20日	平成18年8月7日
平成19年1月18日 取締役会	普通株式	249,035	22.0	平成18年11月20日	平成19年1月31日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年8月3日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	248,485	22.0	平成19年5月20日	平成19年8月6日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)																																												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,285,083</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△9,730</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>7,275,353</u></td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳</p> <p>(1) 株式の取得により新たに株式会社あかりを連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに株式会社あかりの取得原価と株式会社あかり取得のための支出(総額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">238,020</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">71,353</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">47,290</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△197,434</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△84,230</td> </tr> <tr> <td>株式会社あかりの株式取得価格</td> <td style="text-align: right;"><u>75,000</u></td> </tr> <tr> <td>株式会社あかりの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">67,993</td> </tr> <tr> <td>差引：株式会社あかり取得のための支出</td> <td style="text-align: right;"><u>△7,006</u></td> </tr> </table> <p>(2) 株式の取得により新たに株式会社ライフインテリアを連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに株式会社ライフインテリアの取得原価と株式会社ライフインテリア取得による収入(総額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">173,883</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">14,611</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">24,905</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△98,222</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△55,178</td> </tr> <tr> <td>株式会社ライフインテリアの株式取得価格</td> <td style="text-align: right;"><u>60,000</u></td> </tr> <tr> <td>株式会社ライフインテリアの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">104,929</td> </tr> <tr> <td>差引：株式会社ライフインテリア取得による収入</td> <td style="text-align: right;"><u>44,929</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,285,083	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△9,730	現金及び現金同等物	<u>7,275,353</u>	流動資産	238,020	固定資産	71,353	のれん	47,290	流動負債	△197,434	固定負債	△84,230	株式会社あかりの株式取得価格	<u>75,000</u>	株式会社あかりの現金及び現金同等物	67,993	差引：株式会社あかり取得のための支出	<u>△7,006</u>	流動資産	173,883	固定資産	14,611	のれん	24,905	流動負債	△98,222	固定負債	△55,178	株式会社ライフインテリアの株式取得価格	<u>60,000</u>	株式会社ライフインテリアの現金及び現金同等物	104,929	差引：株式会社ライフインテリア取得による収入	<u>44,929</u>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,220,536</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,445</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>8,219,091</u></td> </tr> </table> <p>※2 —</p>	現金及び預金勘定	8,220,536	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,445	現金及び現金同等物	<u>8,219,091</u>
現金及び預金勘定	7,285,083																																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△9,730																																												
現金及び現金同等物	<u>7,275,353</u>																																												
流動資産	238,020																																												
固定資産	71,353																																												
のれん	47,290																																												
流動負債	△197,434																																												
固定負債	△84,230																																												
株式会社あかりの株式取得価格	<u>75,000</u>																																												
株式会社あかりの現金及び現金同等物	67,993																																												
差引：株式会社あかり取得のための支出	<u>△7,006</u>																																												
流動資産	173,883																																												
固定資産	14,611																																												
のれん	24,905																																												
流動負債	△98,222																																												
固定負債	△55,178																																												
株式会社ライフインテリアの株式取得価格	<u>60,000</u>																																												
株式会社ライフインテリアの現金及び現金同等物	104,929																																												
差引：株式会社ライフインテリア取得による収入	<u>44,929</u>																																												
現金及び預金勘定	8,220,536																																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,445																																												
現金及び現金同等物	<u>8,219,091</u>																																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 該当事項はありません。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 該当事項はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年5月20日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

① 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えているもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
①株式	162,606	597,069	434,463
合計	162,606	597,069	434,463

② 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えていないもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
①株式	11,216	8,979	△2,236
合計	11,216	8,979	△2,236

株式の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等も考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。なお、当連結会計年度において減損処理を行った有価証券はありません。

2. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額  
該当事項はありません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券  
該当事項はありません。

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券

非上場株式 150,100千円

当連結会計年度（平成19年5月20日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

① 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えているもの

区分	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
①株式	231,134	585,166	354,031
合計	231,134	585,166	354,031

② 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えていないもの

区分	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
①株式	11,736	8,767	△2,969
合計	11,836	8,867	△2,969

株式の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等も考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。なお、当連結会計年度において減損処理を行った有価証券はありません。

2. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額  
該当事項はありません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券  
該当事項はありません。

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容  
その他有価証券  
非上場株式 150,100千円

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)																																																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付の制度として退職一時金制度を設けております。なお、当社は総合設立型の厚生年金である東京都電機厚生年金基金に加入しております。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">614,121千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1)-(2)</td> <td style="text-align: right;">614,121千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">59,375千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">673,496千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">673,496千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記の他、総合型の厚生年金基金に係る年金資産があり、当社の掛金拠出割合で計算した年金資産額は、4,083,360千円となっております。</p> <p>3. 退職給付費用の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 勤務費用の額</td> <td style="text-align: right;">49,503千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用の額</td> <td style="text-align: right;">11,337千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△26,263千円</td> </tr> </table> <p>(注) 厚生年金基金制度を含めておりません。 なお、年金拠出額は150,407千円であります。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> <p>(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	(1) 退職給付債務	614,121千円	(2) 年金資産	-	(3) 未積立退職給付債務(1)-(2)	614,121千円	(4) 未認識数理計算上の差異	59,375千円	(5) 連結貸借対照表計上額純額	673,496千円	(6) 前払年金費用	-	(7) 退職給付引当金	673,496千円	(1) 勤務費用の額	49,503千円	(2) 利息費用の額	11,337千円	(3) 期待運用収益	-	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	△26,263千円	(1) 割引率	2.0%	(2) 期待運用収益率	-	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">621,163千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1)-(2)</td> <td style="text-align: right;">621,163千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">68,121千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">689,284千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">689,284千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記の他、総合型の厚生年金基金に係る年金資産があり、当社の掛金拠出割合で計算した年金資産額は、4,444,064千円となっております。</p> <p>3. 退職給付費用の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 勤務費用の額</td> <td style="text-align: right;">53,700千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用の額</td> <td style="text-align: right;">12,047千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△19,571千円</td> </tr> </table> <p>(注) 厚生年金基金制度を含めておりません。 なお、年金拠出額は145,265千円であります。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> <p>(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	(1) 退職給付債務	621,163千円	(2) 年金資産	-	(3) 未積立退職給付債務(1)-(2)	621,163千円	(4) 未認識数理計算上の差異	68,121千円	(5) 連結貸借対照表計上額純額	689,284千円	(6) 前払年金費用	-	(7) 退職給付引当金	689,284千円	(1) 勤務費用の額	53,700千円	(2) 利息費用の額	12,047千円	(3) 期待運用収益	-	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	△19,571千円	(1) 割引率	2.0%	(2) 期待運用収益率	-	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年
(1) 退職給付債務	614,121千円																																																												
(2) 年金資産	-																																																												
(3) 未積立退職給付債務(1)-(2)	614,121千円																																																												
(4) 未認識数理計算上の差異	59,375千円																																																												
(5) 連結貸借対照表計上額純額	673,496千円																																																												
(6) 前払年金費用	-																																																												
(7) 退職給付引当金	673,496千円																																																												
(1) 勤務費用の額	49,503千円																																																												
(2) 利息費用の額	11,337千円																																																												
(3) 期待運用収益	-																																																												
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	△26,263千円																																																												
(1) 割引率	2.0%																																																												
(2) 期待運用収益率	-																																																												
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																												
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年																																																												
(1) 退職給付債務	621,163千円																																																												
(2) 年金資産	-																																																												
(3) 未積立退職給付債務(1)-(2)	621,163千円																																																												
(4) 未認識数理計算上の差異	68,121千円																																																												
(5) 連結貸借対照表計上額純額	689,284千円																																																												
(6) 前払年金費用	-																																																												
(7) 退職給付引当金	689,284千円																																																												
(1) 勤務費用の額	53,700千円																																																												
(2) 利息費用の額	12,047千円																																																												
(3) 期待運用収益	-																																																												
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	△19,571千円																																																												
(1) 割引率	2.0%																																																												
(2) 期待運用収益率	-																																																												
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																												
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年																																																												

## (ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年5月20日)	当連結会計年度 (平成19年5月20日)																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">81,842千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">130,824千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">274,266千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">13,393千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">33,799千円</td></tr> <tr><td>子会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">36,314千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">421,700千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">60,262千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">38,016千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,090,419千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△61,822千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,028,597千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">△20,202千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△175,916千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△196,118千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">832,479千円</td></tr> </table>	未払事業税否認	81,842千円	賞与引当金否認	130,824千円	退職給付引当金否認	274,266千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	13,393千円	会員権評価損否認	33,799千円	子会社繰越欠損金	36,314千円	役員退職慰労引当金否認	421,700千円	減損損失	60,262千円	その他	38,016千円	繰延税金資産小計	1,090,419千円	評価性引当額	△61,822千円	繰延税金資産合計	1,028,597千円	貸倒引当金	△20,202千円	その他有価証券評価差額金	△175,916千円	繰延税金負債合計	△196,118千円	繰延税金資産の純額	832,479千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">62,188千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">125,411千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">288,502千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">10,592千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">37,209千円</td></tr> <tr><td>子会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">24,043千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">169,886千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">60,262千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">34,649千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">812,744千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△46,838千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">765,906千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">△14,298千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△142,882千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△157,180千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">608,725千円</td></tr> </table>	未払事業税否認	62,188千円	賞与引当金否認	125,411千円	退職給付引当金否認	288,502千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	10,592千円	会員権評価損否認	37,209千円	子会社繰越欠損金	24,043千円	役員退職慰労引当金否認	169,886千円	減損損失	60,262千円	その他	34,649千円	繰延税金資産小計	812,744千円	評価性引当額	△46,838千円	繰延税金資産合計	765,906千円	貸倒引当金	△14,298千円	その他有価証券評価差額金	△142,882千円	繰延税金負債合計	△157,180千円	繰延税金資産の純額	608,725千円
未払事業税否認	81,842千円																																																																
賞与引当金否認	130,824千円																																																																
退職給付引当金否認	274,266千円																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	13,393千円																																																																
会員権評価損否認	33,799千円																																																																
子会社繰越欠損金	36,314千円																																																																
役員退職慰労引当金否認	421,700千円																																																																
減損損失	60,262千円																																																																
その他	38,016千円																																																																
繰延税金資産小計	1,090,419千円																																																																
評価性引当額	△61,822千円																																																																
繰延税金資産合計	1,028,597千円																																																																
貸倒引当金	△20,202千円																																																																
その他有価証券評価差額金	△175,916千円																																																																
繰延税金負債合計	△196,118千円																																																																
繰延税金資産の純額	832,479千円																																																																
未払事業税否認	62,188千円																																																																
賞与引当金否認	125,411千円																																																																
退職給付引当金否認	288,502千円																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	10,592千円																																																																
会員権評価損否認	37,209千円																																																																
子会社繰越欠損金	24,043千円																																																																
役員退職慰労引当金否認	169,886千円																																																																
減損損失	60,262千円																																																																
その他	34,649千円																																																																
繰延税金資産小計	812,744千円																																																																
評価性引当額	△46,838千円																																																																
繰延税金資産合計	765,906千円																																																																
貸倒引当金	△14,298千円																																																																
その他有価証券評価差額金	△142,882千円																																																																
繰延税金負債合計	△157,180千円																																																																
繰延税金資産の純額	608,725千円																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.0</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減</td><td style="text-align: right;">△3.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">2.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">40.2</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	0.7	受取配当金等永久に益金算入されない項目	△0.0	評価性引当金の増減	△3.9	住民税均等割等	0.8	留保金課税	2.7	その他	△0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.2	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.2</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	0.6	受取配当金等永久に益金算入されない項目	△0.0	住民税均等割等	0.5	留保金課税	1.1	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2																														
法定実効税率	40.7%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金算入されない項目	0.7																																																																
受取配当金等永久に益金算入されない項目	△0.0																																																																
評価性引当金の増減	△3.9																																																																
住民税均等割等	0.8																																																																
留保金課税	2.7																																																																
その他	△0.8																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.2																																																																
法定実効税率	40.7%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金算入されない項目	0.6																																																																
受取配当金等永久に益金算入されない項目	△0.0																																																																
住民税均等割等	0.5																																																																
留保金課税	1.1																																																																
その他	0.3																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2																																																																

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前連結会計年度（自平成17年5月21日至平成18年5月20日）及び当連結会計年度（自平成18年5月21日至平成19年5月20日）において、当連結グループの事業の種類は「電気工事材料の販売」のみであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度（自平成17年5月21日至平成18年5月20日）及び当連結会計年度（自平成18年5月21日至平成19年5月20日）において、本邦以外の国又は地域に存在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前連結会計年度（自平成17年5月21日至平成18年5月20日）及び当連結会計年度（自平成18年5月21日至平成19年5月20日）において、海外売上高がないため記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成17年5月21日 至平成18年5月20日）

（役員及び個人株主等）

属性	氏名	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	加藤 一郎	-	-	当社代表 取締役会 長 ㈱トシン 不動産代 表取締役	(被所 有) 直接 6.90%	-	-	仲介・業務委 託手数料 (注1)	2,422	-	-
役員の近親 者	加藤 眸 (当社代表 取締役会 長 加藤一郎の 妻)	-	-	-	(被所 有) 直接 5.84%	-	-	借地権の購入 (注2)	30,464	-	-
役員及びそ の近親者が 議決権の過 半数を自己 の計算にお て所有して いる会社	㈱ケイアイ テイ	東京都 新宿区	10,000	不動産賃 貸	(被所 有) 直接 8.12%	役員 2名	不動産 賃借	借地権の購入 (注2)	155,706	-	-
								不動産賃借 (注3)	184,623	保証金	128,380
								賃貸借契約の 更新(注1)	14,917	権利金	14,295

1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 仲介手数料および更新手数料は宅地建物取引業法に基づく報酬額を基準として決定しており、また業務委託手数料は業務委託契約書に基づき支払っております。

(注2) 借地権購入代金は、取引事例を参考に対象物件の当社としての利便性を斟酌して決定しております。

(注3) 不動産賃借料は近隣の相場を参考に対象物件の当社としての利便性を斟酌して決定しております。

当連結会計年度（自平成18年5月21日 至平成19年5月20日）

（役員及び個人株主等）

属性	氏名	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びそ の近親者が 議決権の過 半数を自己 の計算にお て所有して いる会社	㈱ケイアイ テイ	東京都 新宿区	10,000	不動産賃 貸	(被所 有) 直接 8.12%	役員 2名	不動産 賃借	不動産賃借 (注)	215,665	保証金	128,740
								賃貸借契約の 更新(注)	1,447	権利金	6,836

1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 不動産賃借料及び賃貸借契約の更新料は、近隣の相場を参考に対象物件の当社グループとしての利便性を斟酌して決定しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年 5月21日 至 平成19年 5月20日)
—	<p>当社は、平成18年 7月13日開催の取締役会決議ならびに平成18年 8月 4日開催の定時株主総会及び平成18年 10月17日開催の臨時株主総会決議に基づき、平成18年 11月21日をもって、当社の販売事業を会社分割により100%子会社であるトシン電機株式会社（トシン電機分割準備株式会社を商号変更）に分割いたしました。</p> <p>会社分割の概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容</p> <p>(吸収分割会社) 名称：トシン・グループ株式会社 事業の内容：仕入事業、企画・管理事業 (内容：電気設備資材、住宅設備機器の仕入販売及び子会社経営指導、他)</p> <p>(吸収分割承継会社) 名称：トシン電機株式会社 事業の内容：販売事業 (内容：電気設備資材、住宅設備機器の販売)</p> <p>(2) 企業結合の法的形式 当社を吸収分割会社、トシン電機株式会社を吸収分割承継会社とする吸収分割であります。</p> <p>(3) 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>①会社分割の目的 当社グループでは、グループ戦略の推進強化、人材育成・適正配置などを通じてグループ全体の事業拡大と一層の株主価値の増大を目指しております。電気設備分野のコアとしての位置付けを維持しながら住宅を取巻く環境の変化に、更に機動的かつ柔軟に対応できる経営管理体制を作るため、この度の再編を実施することにいたしました。</p> <p>②吸収分割の効力発生日 平成18年11月21日</p> <p>③株式の割当 当社は、トシン電機株式会社の発行済株式の全てを保有しているため、新たな株式の取得はありません。</p> <p>(4) 実施した会計処理の概要 当社及びトシン電機株式会社の会社分割は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引として全て消去します。従ってこの会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。</p>

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)
1株当たり純資産額 2,066.33円	1株当たり純資産額 2,244.12円
1株当たり当期純利益金額 224.18円	1株当たり当期純利益金額 239.32円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	—	25,371,201
普通株式に係る純資産額 (千円)	—	25,346,933
差額の主な内訳 (千円)		
少数株主持分	—	24,268
普通株式の発行済株式数 (株)	—	11,405,400
普通株式の自己株式数 (株)	—	110,600
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	—	11,294,800

## 2. 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)
当期純利益 (千円)	2,551,197	2,709,562
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	2,551,197	2,709,562
期中平均株式数 (株)	11,380,367	11,321,504

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)
1 当社及びトシン電機分割準備株における吸収分割契約 当社グループでは、電気設備分野のコアとしての位置づけを維持しながら、住宅を取り巻く環境の変化に、更に機動的かつ柔軟に対応できる経営管理体制作りのため、平成18年7月13日開催の取締役会において、当社100%子会社「トシン電機分割準備株式会社」を設立し、平成18年11月21日を期して会社分割制度を利用して持株会社体制へ移行することを決議いたしました。 経営と業務執行を明確に分離する事により、グループ戦略の推進強化、人材の育成・適性配置などを通じてグループ全体の事業拡大と一層の株主価値の増大を目指してまいります。	—

前連結会計年度  
(自 平成17年5月21日  
至 平成18年5月20日)

当連結会計年度  
(自 平成18年5月21日  
至 平成19年5月20日)

持株会社体制への移行は、会社分割制度を活用することとし、平成18年8月4日開催の第29期定時株主総会において承認されました分割契約書の内容は、以下のとおりであります。

(1) 分割の方法

当社を分割会社とし、分割準備会社を承継会社とする吸収分割であります。

(2) 承継する会社の名称、住所、代表者の氏名、資本金の額及び事業の内容

名称	トシン電機分割準備株式会社(注)
住所	東京都新宿区新宿一丁目3番7号
代表者の氏名	加藤 光昭
資本金の額	1千万円
事業の内容	電気設備資材、住宅設備機器の販売

(注) 平成18年11月21日「トシン電機株式会社」に商号変更予定。なお、当社(現在のトシン電機株式会社)は、同日「トシンホールディングス株式会社」に商号変更予定。

(3) 分割の効力発生日

平成18年11月21日

(4) 株式の割当

当社は分割準備会社の発行済株式の全てを保有しているため、本件吸収分割に際して分割準備会社は新たな株式の発行は行いません。

(5) 分割交付金

分割準備会社による当社への分割交付金の支払いはありません。

(6) 分割準備会社が承継する部門及び権利義務

①当社の販売事業(以下、本件事業)に属する資産、負債及び権利義務一切

②次に掲げる資産、負債及び権利義務を含む

a本件事業のうち、販売業務に属する全ての契約及びこれに付随する一切の権利義務

b本件事業に従事する従業員との雇用契約及びこれに付随する一切の権利義務

c当社が分割期日において本件事業に関し取得している一切の許可、認可、承認、登録、届出等のうち法令上承継可能と認められたもの。但し、分割期日までに必要な対応が完了できなかったものは含まれない

③次に掲げる資産、負債、及び権利義務は含まれない

a本件事業のうち、販売業務以外に属する資産、負債及び権利義務

b営業所の建物(建物付属設備を含む)、これら建物の敷地の用に供される土地に係る権利義務

c金融機関からの借入に係る権利義務

dその他両社の合意により確定するもの

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,501,959	1,549,510	0.78	—
1年以内に返済予定の長期借入金	86,615	81,916	2.41	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	179,276	116,015	2.41	平成20年～26年
その他の有利子負債	—	—	—	—
計	1,767,850	1,747,441	—	—

（注1）「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

（注2）長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	38,836	25,816	20,306	18,156

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年5月20日)		当事業年度 (平成19年5月20日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			7,034,786		7,114,250
2. 受取手形	※1,4		2,948,237		1,049,213
3. 売掛金	※1		6,348,166		8,416,739
4. 商品			950,389		290,162
5. 前払費用			23,325		886
6. 繰延税金資産			233,588		98,611
7. 短期貸付金			50,840		54,405
8. 未収入金			133,314		162,748
9. 立替金			23,625		162,164
10. その他			2,903		10,930
貸倒引当金			△98,411		△99,958
流動資産合計			17,650,765	56.0	17,260,152
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1)建物		2,732,952		2,700,782	
減価償却累計額		1,048,805	1,684,147	1,043,921	1,656,860
(2)構築物		58,213		52,143	
減価償却累計額		39,031	19,182	37,760	14,383
(3)車両運搬具		456,879		116,599	
減価償却累計額		262,561	194,318	73,082	43,517
(4)工具、器具及び備品		735,734		845,047	
減価償却累計額		573,400	162,334	493,559	351,488
(5)土地			7,137,898		7,069,733
(6)建設仮勘定			342,723		—
有形固定資産合計			9,540,605	30.3	9,135,982
2. 無形固定資産					
(1)借地権			404,427		404,427
(2)施設利用権			1,724		2,015
(3)電話加入権			30,085		30,085
(4)ソフトウェア			16,350		73,422
無形固定資産合計			452,587	1.4	509,950

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年5月20日)		当事業年度 (平成19年5月20日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		756,148		744,033	
(2) 関係会社株式		252,718		612,575	
(3) 出資金		72,421		54,133	
(4) 従業員長期貸付金		1,040		600	
(5) 関係会社長期貸付金		214,600		159,635	
(6) 破産債権更生債権等		34,112		2,569	
(7) 繰延税金資産		605,532		397,937	
(8) 保険積立金		622,495		624,303	
(9) 貸貸資産	※3	84,534		—	
(10) 会員権		153,657		153,657	
(11) 敷金・保証金		1,101,973		1,105,752	
(12) その他		41,159		31,330	
貸倒引当金		△79,189		△47,178	
投資その他の資産合計		3,861,203	12.3	3,839,349	12.5
固定資産合計		13,854,396	44.0	13,485,283	43.9
資産合計		31,505,161	100.0	30,745,436	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年5月20日)		当事業年度 (平成19年5月20日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		3,069,785		3,087,907	
2. 短期借入金		1,460,000		1,500,000	
3. 未払金		458,871		150,943	
4. 未払費用		128,136		18,761	
5. 未払法人税等		1,114,718		556,612	
6. 未払消費税等		120,738		22,463	
7. 前受金		1,456		218	
8. 預り金		310		121	
9. 賞与引当金		295,747		40,355	
10. 仮受金		2,726		562	
流動負債合計		6,652,492	21.1	5,377,946	17.5
II 固定負債					
1. 役員退職慰労引当金		1,036,119		417,411	
2. 退職給付引当金		661,741		110,075	
3. 長期未払金		75,272		32,599	
4. 預り保証金		51,794		49,480	
固定負債合計		1,824,927	5.8	609,567	2.0
負債合計		8,477,420	26.9	5,987,513	19.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年5月20日)		当事業年度 (平成19年5月20日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			865,000	2.8	865,000	2.8
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		1,514,376			1,514,376	
(2) その他資本剰余金		281			281	
資本剰余金合計			1,514,657	4.8	1,514,657	4.9
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		124,883			124,883	
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		8,000,000			8,000,000	
繰越利益剰余金		12,358,182			14,432,473	
利益剰余金合計			20,483,065	65.0	22,557,356	73.4
4. 自己株式			△91,292	△0.3	△387,272	△1.3
株主資本合計			22,771,431	72.3	24,549,742	79.8
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			256,310	0.8	208,180	0.7
評価・換算差額等合計			256,310	0.8	208,180	0.7
純資産合計			23,027,741	73.1	24,757,922	80.5
負債純資産合計			31,505,161	100.0	30,745,436	100.0

②【損益計算書】

		前事業年度 (自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)			当事業年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. 商品売上高	※7	46,562,799			47,019,359		
2. 経営管理指導料	※7	—			1,059,097		
3. 賃貸料収入	※7	—	46,562,799	100.0	265,744	48,344,200	100.0
II 売上原価							
1. 期首商品たな卸高		1,123,529			950,389		
2. 当期商品仕入高		36,822,224			39,819,335		
合計		37,945,753			40,769,725		
3. 期末商品たな卸高		950,389	36,995,364	79.5	290,162	40,479,562	83.7
売上総利益			9,567,434	20.5		7,864,637	16.3
III 販売費及び一般管理費	※1						
1. 役員報酬		458,450			367,602		
2. 給与・手当		2,336,852			1,489,719		
3. 賞与		278,386			284,158		
4. 賞与引当金繰入額		295,747			40,355		
5. 福利厚生費		337,696			192,475		
6. 退職給付費用		179,213			139,250		
7. 役員退職慰労引当金繰入額		83,863			48,631		
8. 減価償却費		259,658			279,934		
9. 地代・家賃		336,778			221,827		
10. 通信・交通費		283,204			160,997		
11. 租税公課		152,742			90,026		
12. 貸倒引当金繰入額		—			32,949		
13. その他		1,054,754	6,057,349	13.0	870,770	4,218,699	8.8
営業利益			3,510,084	7.5		3,645,938	7.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)		当事業年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)		百分比 (%)
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	
IV 営業外収益						
1. 受取利息		18,605		35,076		
2. 受取配当金		6,570		9,060		
3. 受取手数料		21,905		12,840		
4. 受取管理料		—		92,530		
5. 受取運賃		4,950		1,980		
6. 受取家賃		19,722		15,162		
7. 貸貸料収入	※2	94,056		47,028		
8. 受取会費		535,864		597,886		
9. 雑収入	※2	147,253	848,929	180,991	992,556	2.1
V 営業外費用						
1. 支払利息		5,333		10,242		
2. 減価償却費	※2	21,932		—		
3. 貸倒引当金繰入額		—		2,415		
4. 雑損失		1,584	28,850	—	12,657	0.0
経常利益			4,330,163		4,625,838	9.6
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	※3	16,861		25,696		
2. 過年度償却債権取立益		665		392		
3. 貸倒引当金戻入益		36,862		—		
4. 賞与引当金戻入額		1,183		—		
5. 移転補償金		3,594	59,167	—	26,089	0.1
VII 特別損失						
1. 固定資産売却損	※4	4,121		43,634		
2. 固定資産除却損	※5	8,043		14,484		
3. 減損損失	※6	111,838		—		
4. 役員退職金	※8	—		65,316		
5. 役員退職慰勞引当金繰入額		155,469	279,472	—	123,434	0.3
税引前当期純利益			4,109,859		4,528,492	9.4
法人税、住民税及び事業税		1,984,063		1,585,089		
法人税等調整額		△154,733	1,829,330	375,605	1,960,695	4.1
当期純利益			2,280,529		2,567,796	5.3

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成17年5月21日 至平成18年5月20日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年5月20日残高（千円）	865,000	1,514,376	—	1,514,376	124,883	8,000,000	10,647,205	18,772,089	△696	21,150,769
事業年度中の変動額										
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△342,138	△342,138	—	△342,138
剰余金の配当（中間配当）	—	—	—	—	—	—	△227,414	△227,414	—	△227,414
当期純利益	—	—	—	—	—	—	2,280,529	2,280,529	—	2,280,529
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	△90,730	△90,730
自己株式の処分	—	—	281	281	—	—	—	—	134	416
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計（千円）	—	—	281	281	—	—	1,710,976	1,710,976	△90,596	1,620,661
平成18年5月20日残高（千円）	865,000	1,514,376	281	1,514,657	124,883	8,000,000	12,358,182	20,483,065	△91,292	22,771,431

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年5月20日残高（千円）	134,558	134,558	21,285,328
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△342,138
剰余金の配当（中間配当）	—	—	△227,414
当期純利益	—	—	2,280,529
自己株式の取得	—	—	△90,730
自己株式の処分	—	—	416
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	121,751	121,751	121,751
事業年度中の変動額合計（千円）	121,751	121,751	1,742,412
平成18年5月20日残高（千円）	256,310	256,310	23,027,741

当事業年度（自平成18年5月21日 至平成19年5月20日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年5月20日残高（千円）	865,000	1,514,376	281	1,514,657	124,883	8,000,000	12,358,182	20,483,065	△91,292	22,771,431
事業年度中の変動額										
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△244,470	△244,470	-	△244,470
剰余金の配当（中間配当）	-	-	-	-	-	-	△249,035	△249,035	-	△249,035
当期純利益	-	-	-	-	-	-	2,567,796	2,567,796	-	2,567,796
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	△295,980	△295,980
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	-	-	-	-	2,074,291	2,074,291	△295,980	1,778,311
平成19年5月20日残高（千円）	865,000	1,514,376	281	1,514,657	124,883	8,000,000	14,432,473	22,557,356	△387,272	24,549,742

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年5月20日残高（千円）	256,310	256,310	23,027,741
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	-	-	△244,470
剰余金の配当（中間配当）	-	-	△249,035
当期純利益	-	-	2,567,796
自己株式の取得	-	-	△295,980
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△48,130	△48,130	△48,130
事業年度中の変動額合計（千円）	△48,130	△48,130	1,730,181
平成19年5月20日残高（千円）	208,180	208,180	24,757,922

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日)	当事業年度 (自 平成18年 5月21日 至 平成19年 5月20日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法に基づく原価法	商品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 3～47年 構築物 3～20年 車両運搬具 3～6年 工具、器具及び備品 2～20年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権及び貸付金の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日)	当事業年度 (自 平成18年 5月21日 至 平成19年 5月20日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、過年度分相当額777,349千円は5年間にわたって均等額を計上することとし、当期においては155,469千円を特別損失に計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 匿名組合方式 当社は平成9年8月26日に航空機リースを事業とする匿名組合への参加契約（出資額100,000千円、契約期間10年）を締結しております。この匿名組合の出資額は貸借対照表の「出資金」に含めて計上しており、出資に係る損益は、同組合が定める計算期間及び当社持分相当額により当期に属する額を匿名組合出資損益として処理しております。また同匿名組合の累積損失額のうち当社負担に帰属するものは平成18年5月20日現在60,579千円となっており、固定負債の「長期未払金」として貸借対照表に計上しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 匿名組合方式 当社は平成9年8月26日に航空機リースを事業とする匿名組合への参加契約（出資額100,000千円、契約期間10年）を締結しております。この匿名組合の出資額は貸借対照表の「出資金」に含めて計上しており、出資に係る損益は、同組合が定める計算期間及び当社持分相当額により当期に属する額を匿名組合出資損益として処理しております。また同匿名組合の累積損失額のうち当社負担に帰属するものは平成19年5月20日現在32,599千円となっており、固定負債の「長期未払金」として貸借対照表に計上しております。</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年 5月21日 至 平成19年 5月20日)</p>
<p>固定資産の減損に係る会計基準                      当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」                      (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しています。これにより税引前当期純利益が111,838千円減少しております。</p> <p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準                      当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。従来の資本の部の合計に相当する金額は23,027,741千円であります。                      なお、財務諸表等規則の改定により、当事業年度における純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しています。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p style="text-align: center;">—</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>企業結合に係る会計基準                      当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。                      なお、これにより損益に与える影響はありません。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)</p>
<p>—</p>	<p>(事業持株会社への移行による業態変更に伴う計上区分の変更)</p> <p>平成18年11月21日を期日とした会社分割により、当社が事業持株会社へ移行したことに伴い、従来、損益計算書上、営業外収益として計上しておりました子会社からの受取手数料・コンピュータ使用料及び受取運賃は『経営管理指導料』として、また受取家賃は『賃貸料収入』として、平成18年11月21日から、売上高に計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、事業持株会社への移行により、子会社の経営管理が主たる事業目的の一つとなったことに対応して、営業損益をより適切に表示するために行なうものであります。</p> <p>この変更により、従来と同一の計上区分によった場合と比較し、売上高が1,324,841千円増加しており、売上総利益及び営業利益は同額増加しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p> <p>その内訳は、トシン電機株分1,262,316千円、その他子会社8社分62,524千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

<p>前事業年度 (平成18年5月20日)</p>	<p>当事業年度 (平成19年5月20日)</p>
<p>※1 区分掲記されたもの以外で各勘定に含まれる関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 410,647千円</p> <p>受取手形 154,263千円</p> <p>2 下記子会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>南山之内電材 18,960千円</p> <p>※3 減価償却累計額 832,131千円</p> <p>※4 事業年度末日満期手形</p> <p>事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 100,624千円</p>	<p>※1 区分掲記されたもの以外で各勘定に含まれる関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 8,115,107千円</p> <p>受取手形 729,880千円</p> <p>2 下記子会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>南山之内電材 13,680千円</p> <p>※3 —</p> <p>※4 事業年度末日満期手形</p> <p>事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 14,931千円</p>

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日)	当事業年度 (自 平成18年 5月21日 至 平成19年 5月20日)																																																																		
<p>※1. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費に該当するものはありません。</p> <p>※2. 投資収益はレバレッジドリースに係るものでその内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">匿名組合形態によるもの</td> <td style="text-align: right;">24,201千円</td> </tr> <tr> <td>任意組合形態によるもの</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸料収入</td> <td style="text-align: right;">94,056千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資減価償却費</td> <td style="text-align: right;">21,932千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">559千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">16,302千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,861千円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産売却損の内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,121千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,121千円</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,171千円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,489千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">382千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,043千円</td> </tr> </table> <p>※6. 減損損失 当事業会計年度において、当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">用途</th> <th style="width: 33%;">種類</th> <th style="width: 33%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>千葉県旭市</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>千葉県成田市</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>静岡県伊東市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、営業用資産については営業所単位により、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位により、福利厚生資産については共用資産としてグルーピングしております。</p> <p>上記遊休資産については、当面使用の目処が立たないことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（111,838千円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しております。正味売却価額は、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。</p>	匿名組合形態によるもの	24,201千円	任意組合形態によるもの		賃貸料収入	94,056千円	投資減価償却費	21,932千円	工具、器具及び備品	559千円	土地	16,302千円	計	16,861千円	車輛運搬具	4,121千円	計	4,121千円	建物	2,171千円	車輛運搬具	5,489千円	工具、器具及び備品	382千円	計	8,043千円	用途	種類	場所	遊休資産	土地	千葉県旭市	遊休資産	土地	千葉県成田市	遊休資産	土地	静岡県伊東市	<p>※1. 研究開発費の総額 同左</p> <p>※2. 投資収益はレバレッジドリースに係るものでその内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">匿名組合形態によるもの</td> <td style="text-align: right;">27,979千円</td> </tr> <tr> <td>任意組合形態によるもの</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸料収入</td> <td style="text-align: right;">47,028千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">407千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">25,289千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,696千円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産売却損の内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">35,162千円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,796千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td style="text-align: right;">6,675千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,634千円</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">11,938千円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,983千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">561千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,484千円</td> </tr> </table> <p>※6. —</p>	匿名組合形態によるもの	27,979千円	任意組合形態によるもの		賃貸料収入	47,028千円	車輛運搬具	407千円	工具・器具及び備品	25,289千円	計	25,696千円	土地	35,162千円	車輛運搬具	1,796千円	賃貸資産	6,675千円	計	43,634千円	建物	11,938千円	車輛運搬具	1,983千円	工具、器具及び備品	561千円	計	14,484千円
匿名組合形態によるもの	24,201千円																																																																		
任意組合形態によるもの																																																																			
賃貸料収入	94,056千円																																																																		
投資減価償却費	21,932千円																																																																		
工具、器具及び備品	559千円																																																																		
土地	16,302千円																																																																		
計	16,861千円																																																																		
車輛運搬具	4,121千円																																																																		
計	4,121千円																																																																		
建物	2,171千円																																																																		
車輛運搬具	5,489千円																																																																		
工具、器具及び備品	382千円																																																																		
計	8,043千円																																																																		
用途	種類	場所																																																																	
遊休資産	土地	千葉県旭市																																																																	
遊休資産	土地	千葉県成田市																																																																	
遊休資産	土地	静岡県伊東市																																																																	
匿名組合形態によるもの	27,979千円																																																																		
任意組合形態によるもの																																																																			
賃貸料収入	47,028千円																																																																		
車輛運搬具	407千円																																																																		
工具・器具及び備品	25,289千円																																																																		
計	25,696千円																																																																		
土地	35,162千円																																																																		
車輛運搬具	1,796千円																																																																		
賃貸資産	6,675千円																																																																		
計	43,634千円																																																																		
建物	11,938千円																																																																		
車輛運搬具	1,983千円																																																																		
工具、器具及び備品	561千円																																																																		
計	14,484千円																																																																		



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度  
(自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	775	34,075	150	34,700

(変動自由の概要)

増加は定款授権に基づく取締役会決議により、買い受けた自己株式34,000株及び単元未満株式の買取請求によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求によるものであります。

当事業年度  
(自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	34,700	75,900	—	110,600

(変動自由の概要)

増加は定款授権に基づく取締役会決議により、買い受けたものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)	当事業年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 該当事項はありません。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成17年5月21日至平成18年5月20日)及び当事業年度(自平成18年5月21日至平成19年5月20日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年5月20日)	当事業年度 (平成19年5月20日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (流動)	繰延税金資産 (流動)
未払事業税否認	未払事業税否認
81,481千円	43,638千円
未払事業所税否認	未払事業所税否認
5,253千円	4,168千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
5,679千円	21,048千円
賞与引当金否認	賞与引当金否認
120,369千円	16,424千円
その他	その他
20,804千円	13,331千円
小計	小計
<u>233,588千円</u>	<u>98,611千円</u>
繰延税金資産 (固定)	繰延税金資産 (固定)
退職給付引当金否認	退職給付引当金否認
269,328千円	44,655千円
役員退職慰労引当金否認	役員退職慰労引当金否認
421,700千円	169,886千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
6,940千円	18,359千円
会員権評価損否認	会員権評価損否認
15,891千円	15,891千円
投資有価証券評価損否認	投資有価証券評価損否認
1,465千円	1,465千円
減損損失	関係会社株式
45,518千円	243,108千円
その他	減損損失
20,604千円	45,518千円
小計	その他
<u>781,448千円</u>	<u>1,936千円</u>
繰延税金資産合計	小計
<u>1,015,037千円</u>	<u>540,819千円</u>
繰延税金負債 (固定)	繰延税金負債 (固定)
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
△175,916千円	△142,882千円
計	計
<u>△175,916千円</u>	<u>△142,882千円</u>
繰延税金資産の純額	繰延税金資産 (固定) の純額
<u>605,532千円</u>	<u>397,937千円</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.7%	40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金算入されない項目	交際費等永久に損金算入されない項目
0.8	0.5
受取配当金等永久に益金算入されない項目	受取配当金等永久に益金算入されない項目
△0.0	△0.0
住民税均等割等	住民税均等割等
0.8	0.4
留保金課税	留保金課税
2.8	1.0
その他	その他
△0.6	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
<u>44.5</u>	<u>43.3</u>

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日)	当事業年度 (自 平成18年 5月21日 至 平成19年 5月20日)																
—	<p>当社は、平成18年 7月13日開催の取締役会決議ならびに平成18年 8月 4日開催の定時株主総会及び平成18年10月17日開催の臨時株主総会決議に基づき、平成18年11月21日をもって、当社の販売事業を会社分割により100%子会社であるトシン電機株式会社（トシン電機分割準備株式会社を商号変更）に分割いたしました。</p> <p>会社分割の概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 結合当事業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容 (吸収分割会社) 名称：トシン・グループ株式会社 事業の内容：仕入事業、企画・管理事業 (内容：電気設備資材、住宅設備機器の仕入販売及び子会社経営指導、他)</p> <p>(吸収分割承継会社) 名称：トシン電機株式会社 事業の内容：販売事業 (内容：電気設備資材、住宅設備機器の販売)</p> <p>(2) 企業結合の法的形式 当社を吸収分割会社、トシン電機株式会社を吸収分割承継会社とする吸収分割であります。</p> <p>(3) 取引の目的を含む取引の概要 ①会社分割の目的 当社グループでは、グループ戦略の推進強化、人材育成・適正配置などを通じてグループ全体の事業拡大と一層の株主価値の増大を目指しております。電気設備分野のコアとしての位置付けを維持しながら住宅を取巻く環境の変化に、更に機動的かつ柔軟に対応できる経営管理体制を作るため、この度の再編を実施することにいたしました。</p> <p>②吸収分割の効力発生日 平成18年11月21日</p> <p>③株式の割当 当社は、トシン電機株式会社の発行済株式の全てを保有しているため、新たな株式の取得はありません。</p> <p>(4) 実施した会計処理の概要 ①共通支配下の取引として、承継させた資産及び負債は、移転前日に付された適正な帳簿価額を引き継がせ、その資産及び負債の差額（繰延税金資産を除く）を子会社株式として処理しました。</p> <p>②分割により承継させた資産・負債の金額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">項目</th> <th style="width: 25%;">金額 (千円)</th> <th style="width: 25%;">項目</th> <th style="width: 25%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">715,287</td> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">44,985</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">534,434</td> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">609,971</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">1,249,722</td> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">654,957</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額 (千円)	項目	金額 (千円)	流動資産	715,287	流動負債	44,985	固定資産	534,434	固定負債	609,971	合 計	1,249,722	合 計	654,957
項目	金額 (千円)	項目	金額 (千円)														
流動資産	715,287	流動負債	44,985														
固定資産	534,434	固定負債	609,971														
合 計	1,249,722	合 計	654,957														

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)	当事業年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)
1株当たり純資産額 2,025.18円 1株当たり当期純利益金額 200.39円	1株当たり純資産額 2,191.97円 1株当たり当期純利益金額 226.80円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)	当事業年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)
当期純利益(千円)	2,280,529	2,567,796
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,280,529	2,567,796
期中平均株式数(株)	11,380,367	11,321,504

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)	当事業年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)
<p>1 当社及びトシン電機分割準備株における吸収分割契約</p> <p>当社グループでは、電気設備分野のコアとしての位置づけを維持しながら、住宅を取り巻く環境の変化に、更に機動的かつ柔軟に対応できる経営管理体制作りのため、平成18年7月13日開催の取締役会において、当社100%子会社「トシン電機分割準備株式会社」を設立し、平成18年11月21日を期して会社分割制度を利用して持株会社体制へ移行することを決議いたしました。</p> <p>経営と業務執行を明確に分離する事により、グループ戦略の推進強化、人材の育成・適性配置などを通じてグループ全体の事業拡大と一層の株主価値の増大を目指してまいります。</p> <p>持株会社体制への移行は、会社分割制度を活用することとし、平成18年8月4日開催の第29期定時株主総会において承認されました分割契約書の内容は、以下のとおりであります。</p> <p>(1) 分割の方法</p> <p>当社を分割会社とし、分割準備会社を承継会社とする吸収分割であります。</p>	—

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年 5月21日 至 平成19年 5月20日)</p>										
<p>(2) 承継する会社の名称、住所、代表者の氏名、資本金の額及び事業の内容</p> <table border="1" data-bbox="121 315 722 544"> <tr> <td>名称</td> <td>トシン電機分割準備株式会社 (注)</td> </tr> <tr> <td>住所</td> <td>東京都新宿区新宿一丁目3番7号</td> </tr> <tr> <td>代表者の氏名</td> <td>加藤 光昭</td> </tr> <tr> <td>資本金の額</td> <td>1千万円</td> </tr> <tr> <td>事業の内容</td> <td>電気設備資材、住宅設備機器の販売</td> </tr> </table> <p>(注) 平成18年11月21日「トシン電機株式会社」に商号変更予定。なお、当社（現在のトシン電機株式会社）は、同日「トシンホールディングス株式会社」に商号変更予定。</p> <p>(3) 分割の効力発生日 平成18年11月21日</p> <p>(4) 株式の割当 当社は分割準備会社の発行済株式の全てを保有しているため、本件吸収分割に際して分割準備会社は新たな株式の発行は行いません。</p> <p>(5) 分割交付金 分割準備会社による当社への分割交付金の支払いはありません。</p> <p>(6) 分割準備会社が承継する部門及び権利義務</p> <p>①当社の販売事業（以下、本件事業）に属する資産、負債及び権利義務一切</p> <p>②次に掲げる資産、負債及び権利義務を含む</p> <p>a本件事業のうち、販売業務に属する全ての契約及びこれに付随する一切の権利義務</p> <p>b本件事業に従事する従業員との雇用契約及びこれに付随する一切の権利義務</p> <p>c当社が分割期日において本件事業に関し取得している一切の許可、認可、承認、登録、届出等のうち法令上承継可能と認められたもの。但し、分割期日までに必要な対応が完了できなかったものは含まれない</p> <p>③次に掲げる資産、負債、及び権利義務は含まれない</p> <p>a本件事業のうち、販売業務以外に属する資産、負債及び権利義務</p> <p>b営業所の建物（建物付属設備を含む）、これら建物の敷地の用に供される土地に係る権利義務</p> <p>c金融機関からの借入に係る権利義務</p> <p>dその他両社の合意により確定するもの</p>	名称	トシン電機分割準備株式会社 (注)	住所	東京都新宿区新宿一丁目3番7号	代表者の氏名	加藤 光昭	資本金の額	1千万円	事業の内容	電気設備資材、住宅設備機器の販売	<p style="text-align: center;">—</p>
名称	トシン電機分割準備株式会社 (注)										
住所	東京都新宿区新宿一丁目3番7号										
代表者の氏名	加藤 光昭										
資本金の額	1千万円										
事業の内容	電気設備資材、住宅設備機器の販売										

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	㈱りそなホールディングス	731	195,177
		㈱みずほフィナンシャルグループ (優先株)	150	150,000
		アイホン㈱	47,520	90,858
		㈱オーデリック	54,500	78,425
		㈱みずほフィナンシャルグループ	65	49,140
		松下電工㈱	30,000	43,650
		新光証券㈱	50,000	27,850
		日東工業㈱	9,700	16,587
		㈱リコー	6,000	15,540
		住友電気工業㈱	8,000	14,184
		京王電鉄㈱	12,000	9,636
		その他 (13社)	63,216	52,986
		計		281,882

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,732,952	134,962	167,132	2,700,782	1,043,921	92,825	1,656,860
構築物	58,213	438	6,508	52,143	37,760	3,279	14,383
車両運搬具	456,879	67,289	407,569	116,599	73,082	48,526	43,517
工具、器具及び備品	735,734	395,481	286,169	845,047	493,559	126,078	351,488
土地	7,137,898	27,996	96,162	7,069,733	—	—	7,069,733
建設仮勘定	342,723	145,034	487,758	—	—	—	—
有形固定資産計	11,464,403	771,202	1,451,299	10,784,306	1,648,323	270,710	9,135,982
無形固定資産							
借地権	404,427	—	—	404,427	—	—	404,427
施設利用権	3,100	540	—	3,640	1,624	248	2,015
電話加入権	30,085	—	—	30,085	—	—	30,085
ソフトウェア	866,635	66,296	—	932,931	859,508	9,224	73,422
無形固定資産計	1,304,247	66,836	—	1,371,083	861,132	9,472	509,950
投資その他の資産							
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
投資その他の資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注1) 車両運搬具の当期減少額の主な内容は、会社分割に伴う営業用車両のトシン電機株式会社への承継に係るものであります。

(注2) 工具、器具及び備品の当期増加額の主な内容は、営業用器具の建設仮勘定からの振替に係るものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	177,601	147,137	—	177,601	147,137
賞与引当金	295,747	40,355	295,747	—	40,355
役員退職慰労引当金	1,036,119	48,631	667,339	—	417,411

(注1) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」のうち111,773千円は、洗替によるものであります。

(注2) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」のうち65,828千円は、会社分割に伴うトシン電機株式会社への承継によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	4,768
預金の種類	
当座預金	1,186,713
普通預金	125
定期預金	5,921,514
別段預金	1,127
小計	7,109,481
合計	7,114,250

② 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
イビケン(株)	257,206
イオテック(有)	9,567
明電機電工業(株)	9,260
サン電子(株)	5,694
(株)サタケ	3,419
その他	764,065
合計	1,049,213

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成19年5月	14,931
6月	167,931
7月	165,384
8月	347,429
9月	317,632
10月以降	35,906
合計	1,049,213

③ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
トシン電機(株)	7,619,418
丸菱電機(株)	286,075
(株)トシン電機沼津店	49,513
(株)あかり	38,862
サン電子(株)	29,202
その他	393,669
合計	8,416,739

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
6,348,166	50,549,989	48,481,415	8,416,739	85.2	53.3

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

④ 商品

品名	金額 (千円)
照明器具	60,573
電線配管材類	66,179
配・分電盤類	23,409
空調機器	47,318
換気扇	11,693
建材類	24,093
通信・情報機器類	24,266
その他	32,627
合計	290,162

## ⑤ 買掛金

相手先	金額（千円）
松下電工(株)	721,764
ダイキン空調東京(株)	148,604
住電日立ケーブル(株)	130,722
三菱電機住環境システムズ(株)	129,191
(株)光電舎	121,254
その他	1,836,371
合計	3,087,907

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	5月21日から5月20日まで
定時株主総会	営業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	5月20日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	11月20日 5月20日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法 (注)	当会社の公告は、電子公告により行う。 ただし、電子公告によることができない事故やその他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 (ホームページアドレス <a href="http://www.toshingroup.co.jp">http://www.toshingroup.co.jp</a> )
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第29期）（自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日）平成18年8月11日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第30期中）（自 平成18年5月21日 至 平成18年11月20日）平成19年2月15日関東財務局長に提出。

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成18年5月1日 至 平成18年5月31日）平成18年6月7日 関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年6月1日 至 平成18年6月30日）平成18年7月4日 関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年7月1日 至 平成18年7月31日）平成18年8月8日 関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年8月1日 至 平成18年8月31日）平成18年9月7日 関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年12月1日 至 平成18年12月31日）平成19年1月9日 関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号

（代表取締役の異動）の規定に基づくもの 平成18年6月6日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号

（会社分割）の規定に基づくもの 平成18年7月13日 関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年8月5日

トシン電機株式会社

取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山口 和義 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 舛川 博昭 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトシン電機株式会社の平成17年5月21日から平成18年5月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トシン電機株式会社及び連結子会社の平成18年5月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 会計処理の変更に記載のとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年7月13日開催の取締役会において、平成18年11月21日をもって、電材設備資材・住宅設備機器の卸売事業を会社分割し事業持株会社となることを決議し、平成18年8月4日開催の定時株主総会において承認された。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年8月6日

トシン・グループ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 舛川 博昭 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 栗栖 孝彰 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトシン・グループ株式会社(旧社名 トシン電機株式会社)の平成18年5月21日から平成19年5月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検査することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トシン・グループ株式会社(旧社名 トシン電機株式会社)及び連結子会社の平成19年5月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年8月5日

トシン電機株式会社

取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山口 和義 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 舛川 博昭 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトシン電機株式会社の平成17年5月21日から平成18年5月20日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トシン電機株式会社の平成18年5月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 会計処理の変更に記載のとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年7月13日開催の取締役会において、平成18年11月21日をもって、電材設備資材・住宅設備機器の卸売事業を会社分割し事業持株会社となることを決議し、平成18年8月4日開催の定時株主総会において承認された。  
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年8月6日

トシン・グループ株式会社

取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 舛川 博昭 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 栗栖 孝彰 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトシン・グループ株式会社(旧社名 トシン電機株式会社)の平成18年5月21日から平成19年5月20日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トシン・グループ株式会社(旧社名 トシン電機株式会社)の平成19年5月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。